

令和2年度

茂原市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

茂原市下水道事業会計決算審査意見書

茂原市基金運用状況審査意見書

茂原市監査委員

茂 監 第 6 1 号
令和3年8月13日

茂原市長 田中 豊彦 様

茂原市監査委員 風戸 博恭
茂原市監査委員 山田 広宣

茂原市一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について
地方自治法第233条第2項の規定により、令和3年7月6日付け茂総務第164号
で審査に付された令和2年度茂原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類につい
て審査したので、次のとおり意見書を提出します。

茂原市一般会計・特別会計決算審査意見書目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	決算の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	5
(1)	決算の概要	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	20
(4)	財政分析	31
3	特別会計	37
(1)	国民健康保険事業会計	37
(2)	農業集落排水事業会計	39
(3)	駐車場事業会計	40
(4)	介護保険事業会計	42
(5)	後期高齢者医療事業会計	44
4	財産に関する調書	46
(1)	公有財産	46
(2)	物品	48
(3)	債権	48
(4)	基金	49
一般会計・特別会計決算審査資料		50
1	財政の推移	51
2	一般会計歳入前年度比較表	52
3	一般会計歳出前年度比較表	53
4	自主財源及び依存財源別年度比較表	54
5	各会計款別歳入一覧表	55
6	各会計款別歳出一覧表	61
7	財政力指数等の過去2か年度比較	67

(注)

- 1 比率(%)は、原則として計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。
- 2 表中及び文中の「△」は負数、「―」は該当項目がないもの、または算出不能なものである。
- 3 表中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 茂原市一般会計歳入歳出決算
令和2年度 茂原市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算
令和2年度 茂原市特別会計農業集落排水事業費歳入歳出決算
令和2年度 茂原市特別会計駐車場事業費歳入歳出決算
令和2年度 茂原市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算
令和2年度 茂原市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算
各会計決算に関する証書類
各会計歳入歳出決算事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月6日から令和3年8月13日まで

第3 審査の方法

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適正で経済的かつ効果的に行われているか、また、財務に関する事務は、関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を照合精査するとともに関係職員の説明を聴取し、併せて当年度実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類等は、法令に準拠し作成されており、関係諸帳簿、証書類等を照合精査した結果、その計数は正確であった。予算の執行は議会の議決の本旨にのっとり、限られた財源を有効に活用し、適正かつ効率的に執行されていると認められた。

第5 審査の意見

令和2年度の一般会計歳入歳出決算について、実質収支は黒字となったものの、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となった。

歳入においては、市税、地方特例交付金、地方交付税、分担金及び負担金等が減少したものの、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金等が増加となった。

歳出においては、衛生費、災害復旧費等が減少したが、総務費、民生費、教育費等が増加となった。

決算状況を見ると、一般会計の歳入総額は43,581,828,047円（対前年度比28.07%増）、歳出総額は42,625,175,489円（対前年度比33.70%増）であり、歳入歳出決算の差引額である形式収支は956,652,558円（対前年度比55.46%減）となった。この額から翌年度へ繰越すべき財源219,175,515円を差し引いた実質収支は737,477,043円（対前年度比52.69%減）であり、さらに、前年度の実質収支1,558,934,982円を差し引いた単年度収支は821,457,939円の赤字となった。また、単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立金）を加算し、実質的な赤字要素（財政調整基金取崩し額）を差し引いた実質単年度収支は2,106,854,239円の赤字となった。

特別会計全体の歳入歳出決算状況については、歳入総額20,838,720,718円（対前年度比0.50%増）、

歳出総額 18,979,949,345 円（対前年度比 0.26%減）であり、形式収支は 1,858,771,373 円（対前年度比 9.06%増）となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため実質収支も同額であり、前年度の実質収支 1,704,392,264 円を差し引いた単年度収支は 154,379,109 円の黒字となった。

次に、一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額の状況であるが、歳入の調定額に対する収入率は 96.13%で、前年度と比較し 0.07 ポイント低下した。不納欠損額は 128,156,908 円で、前年度と比較し 64,545,026 円（33.49%）減少、収入未済額は 2,462,906,574 円で、前年度と比較し 493,980,558 円（25.09%）増加した。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 93.48%で、前年度と比較し 3.15 ポイント上昇した。不用額は 2,330,531,084 円で、前年度と比較し 144,676,873 円（5.85%）減少した。これは令和元年度からの繰越明許費に対する支出額の減少が主な要因であり、令和元年 10 月 25 日の大雨被害に係る民生費及び土木費、国の施策である G I G A スクール構想に係る教育費等である。

普通会計における財政運営状況については、地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数は 0.826 で、前年度と比較し 0.005 ポイント低下し、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 99.8%で、前年度と比較し 5.0 ポイント上昇した。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出総額に占める割合は 36.9%で、前年度と比較し 10.3 ポイント低下し、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の歳出総額に占める割合は 11.2%で、前年度と比較し 3.8 ポイント低下した。

地方債残高は 40,007,152 千円で前年度と比較し 391,092 千円（対前年度比 0.99%）増加した。元利償還金及び公営企業や一部事務組合への負担金等に含まれる公債費経費並びに公債費に準ずる債務負担行為額を算入した実質公債費比率は 10.2%で、前年度より 0.5 ポイント上昇した。これは、一部事務組合の地方債に充てられた負担金が減少したものの、元利償還金及び公営企業会計の地方債に充てられた繰出金、公債費に準ずる債務負担行為額の増加が主な要因である。

また、債務負担行為支出予定額は、対前年度 1,093,018 千円減の 7,138,728 千円であり、地方債等を含めた将来にわたって負担すべき負債の一般会計に対する比率である将来負担比率は 107.4%で、前年度と比較し 2.3 ポイント低下した。これは、財政調整基金の減による充当可能財源等の減少及び地方消費税交付金の増等による標準税収入額等の増加が主な要因である。

実質公債費比率、将来負担比率ともに依然として高い水準にあることから、今後の事業のあり方や一部事務組合への負担金などについて慎重に対応し、更なる財政基盤の強化に努められたい。

歳入の根幹をなす市税については、前年度より収入額で 372,463,794 円（2.94%）減少した。これは、令和元年 10 月の税制改正に係る法人税割の税率引き下げ及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動への影響による法人市民税の減少のほか、徴収猶予による固定資産税の減少が主な要因と考えられる。

一般会計・特別会計の不納欠損額は、前年度より大幅に減少（対前年度比 33.49%減）したものの、128,156,908 円と依然として多額であり、一般会計では市民税、固定資産税、特別会計では国民健康保険事業の国民健康保険税、介護保険事業の介護保険料等である。

また、収入未済額は 2,462,906,574 円（対前年度比 25.09%増）であり、一般会計では市民税、固定資産税、都市計画税、特別会計では国民健康保険事業の国民健康保険税、介護保険事業の介護保険料等が依然として多額である。事業の繰越に伴う国・県支出金も収入未済額増加の要因となっている。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、想定外の社会・経済状況となった。本市においては、令和元年の台風及び 10 月 25 日の大雨被害による厳しい財政状況にある中、新型コロナウイルスの感染拡大は、市民生活に多大な影響を及ぼしたほか、市内企業及び飲食店などの経済活動に大きな影響を与え一層厳しい財政状況を招く結果となった。

依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中、市民の安全安心な生活の確保、公平で安定した住民サービスの提供のためにも、自主財源の根幹をなす市税を筆頭に、コロナ禍においても積極的な歳入確保に努められたい。

また、既存事業において、当初予算額に対し決算額が大幅に増大している事業が見受けられた。補正予算で対応するのではなく、過去及び現在の状況を踏まえ、緊急性、重要性を考慮し優先順位を勘案したうえで当初予算に組み込むなど、厳しい財政状況にあっても的確な予算編成に努められるよう要望する。

第6 決算の概要

1 総括

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

区分 年度・会計		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A-B=C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D
令和 2 年度	一般	46,097,378,101	43,581,828,047	42,625,175,489	956,652,558	219,175,515	737,477,043
	特別	19,804,444,000	20,838,720,718	18,979,949,345	1,858,771,373	0	1,858,771,373
	計	65,901,822,101	64,420,548,765	61,605,124,834	2,815,423,931	219,175,515	2,596,248,416
令和 元 年度	一般	36,775,446,840	34,029,850,859	31,882,237,886	2,147,612,973	588,677,991	1,558,934,982
	特別	19,584,932,000	20,734,606,160	19,030,213,896	1,704,392,264	0	1,704,392,264
	計	56,360,378,840	54,764,457,019	50,912,451,782	3,852,005,237	588,677,991	3,263,327,246
比較 増 減	一般	9,321,931,261	9,551,977,188	10,742,937,603	△1,190,960,415	△369,502,476	△821,457,939
	特別	219,512,000	104,114,558	△50,264,551	154,379,109	0	154,379,109
	計	9,541,443,261	9,656,091,746	10,692,673,052	△1,036,581,306	△369,502,476	△667,078,830
増減率		16.93	17.63	21.00	△26.91	△62.77	△20.44

一般会計及び特別会計の予算現額は65,901,822,101円で、これに対し歳入決算額は64,420,548,765円、歳出決算額は61,605,124,834円となり、形式収支は2,815,423,931円である。

この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源219,175,515円を差し引いた実質収支は2,596,248,416円である。

次に、決算額を前年度と比較すると歳入では9,656,091,746円(17.63%)、歳出では10,692,673,052円(21.00%)の増加、形式収支では1,036,581,306円(26.91%)、実質収支では667,078,830円(20.44%)の減少であった。

なお繰入、繰出による重複額2,424,686,972円を控除した純計決算額は歳入61,995,861,793円、歳出59,180,437,862円である。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計歳入歳出決算状況年度比較表

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A-B=C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D
令和2年度	46,097,378,101	43,581,828,047	42,625,175,489	956,652,558	219,175,515	737,477,043
令和元年度	36,775,446,840	34,029,850,859	31,882,237,886	2,147,612,973	588,677,991	1,558,934,982
比較増減	9,321,931,261	9,551,977,188	10,742,937,603	△1,190,960,415	△369,502,476	△821,457,939

一般会計予算現額 46,097,378,101 円に対する歳入歳出決算状況を前年度と比較すると、歳入決算額は 43,581,828,047 円で 9,551,977,188 円 (28.07%) の増加、歳出決算額は 42,625,175,489 円で 10,742,937,603 円 (33.70%) の増加となった。形式収支は 956,652,558 円で 1,190,960,415 円 (55.46%) の減少となり、翌年度へ繰越すべき財源 219,175,515 円を控除した実質収支は 737,477,043 円で 821,457,939 円 (52.69%) の減少となっている。

(2) 歳入

一般会計歳入決算年度比較表

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	46,097,378,101	45,541,547,777	43,581,828,047	46,731,432	1,912,988,298	95.70
令和元年度	36,775,446,840	35,434,541,376	34,029,850,859	74,821,590	1,329,868,927	96.04
比較増減	9,321,931,261	10,107,006,401	9,551,977,188	△28,090,158	583,119,371	△0.34

歳入の決算状況は、予算現額 46,097,378,101 円に対し収入済額は 43,581,828,047 円で、予算現額に対する収入率は 94.54% (前年度 92.53%)、調定額に対する収入率は 95.70% (前年度 96.04%) である。

収入済額を前年度と比較すると 9,551,977,188 円 (28.07%) 増加している。

増加した主なものは、国庫支出金 10,163,482,861 円 (203.78%)、繰越金 1,132,681,537 円 (527.00%)、県支出金 404,619,128 円 (20.36%)、地方消費税交付金 342,089,000 円 (21.23%)、である。一方減少した主なものは、地方交付税△903,279,000 (△24.37%)、繰入金△737,151,455 円 (△36.36%)、市税△372,463,794 円 (△2.94%)、市債△291,600,000 円 (△7.29%) である。

不納欠損額 46,731,432 円は、前年度と比較すると 28,090,158 円 (37.54%) の減少で、その主なものは市税であり、詳細については市税不納欠損年度比較表 (P8) のとおりである。

収入未済額 1,912,988,298 円は、前年度と比較すると 583,119,371 円 (43.85%) の増加であった。収入未済額の主なものは、市税 1,180,018,185 円、国庫支出金 400,036,920 円である。

次に、収入調達別財源についてみると、自主財源 16,907,759,445 円 (構成比 38.80%)、依存財源

26,674,068,602円（構成比61.20%）となり、自主財源構成比率は前年度と比較すると11.12ポイント低下している。

決算額の款別による前年度比較は次表のとおりである。

一般会計歳入決算款別年度比較表

（単位：円・％）

款別	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	12,302,943,915	28.23	12,675,407,709	37.25	△372,463,794	△ 2.94
2 地方譲与税	301,743,000	0.69	300,239,030	0.88	1,503,970	0.50
3 利子割交付金	8,913,000	0.02	8,316,000	0.02	597,000	7.18
4 配当割交付金	53,288,000	0.12	57,790,000	0.17	△4,502,000	△ 7.79
5 株式等譲渡所得割交付金	64,691,000	0.15	37,924,000	0.11	26,767,000	70.58
6 法人事業税交付金	70,569,000	0.16	-	-	70,569,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,953,205,000	4.48	1,611,116,000	4.74	342,089,000	21.23
8 コルフ場利用税交付金	47,121,419	0.11	51,245,289	0.15	△4,123,870	△ 8.05
9 自動車取得税交付金	8,137	0.00	62,218,412	0.18	△62,210,275	△ 99.99
10 環境性能割交付金	37,041,000	0.09	18,181,000	0.05	18,860,000	103.73
11 地方特例交付金	88,896,000	0.20	218,463,000	0.64	△129,567,000	△ 59.31
12 地方交付税	2,802,538,000	6.43	3,705,817,000	10.89	△903,279,000	△ 24.37
13 交通安全対策特別交付金	13,226,000	0.03	12,096,000	0.04	1,130,000	9.34
14 分担金及び負担金	152,047,002	0.35	286,164,679	0.84	△134,117,677	△ 46.87
15 使用料及び手数料	354,896,131	0.81	398,780,381	1.17	△43,884,250	△ 11.00
16 国庫支出金	15,151,034,584	34.77	4,987,551,723	14.66	10,163,482,861	203.78
17 県支出金	2,373,994,462	5.45	1,972,375,334	5.80	401,619,128	20.36
18 財産収入	48,161,670	0.11	47,038,885	0.14	1,122,785	2.39
19 寄附金	84,126,011	0.19	127,320,709	0.37	△43,194,698	△ 33.93
20 繰入金	1,290,181,537	2.96	2,027,332,992	5.96	△737,151,455	△ 36.36
21 繰越金	1,347,612,973	3.09	214,931,436	0.63	1,132,681,537	527.00
22 諸収入	1,327,790,206	3.05	1,210,141,280	3.56	117,648,926	9.72
23 市債	3,707,800,000	8.51	3,999,400,000	11.75	△291,600,000	△ 7.29
計	43,581,828,047	100.00	34,029,850,859	100.00	9,551,977,188	28.07

1 款 市 税

(単位:円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 2 年度	現年	12,192,767,000	12,987,251,050	12,170,543,068	0	816,707,982	99.82	93.71
	繰越	142,212,000	541,368,944	132,400,847	45,657,894	363,310,203	93.10	24.46
	計	12,334,979,000	13,528,619,994	12,302,943,915	45,657,894	1,180,018,185	99.74	90.94
令和 元 年度	現年	12,490,866,000	12,694,823,539	12,543,192,010	0	151,631,529	100.42	98.81
	繰越	190,666,000	591,946,006	132,215,699	73,020,348	386,709,959	69.34	22.34
	計	12,681,532,000	13,286,769,545	12,675,407,709	73,020,348	538,341,488	99.95	95.40
比較 増 減	現年	△298,099,000	292,427,511	△372,648,942	0	665,076,453	△0.60	△5.10
	繰越	△48,454,000	△50,577,062	185,148	△27,362,454	△23,399,756	23.76	2.12
	計	△346,553,000	241,850,449	△372,463,794	△27,362,454	641,676,697	△0.21	△4.46
増減率		△2.73	1.82	△2.94	△37.47	119.20	-	-

予算現額 12,334,979,000 円に対する収入済額は 12,302,943,915 円で、調定額に対する収入率は 90.94% (前年度 95.40%) であり、収入済額を前年度と比較すると 372,463,794 円 (2.94%) 減少している。

減少した主なものは、市民税△226,110,403 円 (△4.08%)、固定資産税△84,547,158 円 (△1.48%)、市たばこ税 38,796,018 (5.56%)、都市計画税 36,449,664 円 (7.98%) であり、増加したものは、軽自動車税 13,828,449 円 (5.46%) である。

地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項、同法第 18 条第 1 項の規定による不納欠損処分がなされているが、本年度は 45,657,894 円で前年度と比較すると 27,362,454 円 (37.47%) 減少している。

その内訳は次表のとおりである。

市税不納欠損年度比較表

(単位:円・件)

区分 科目		金額	件数 (納期数)	事由		
				15条の7 第4項	15条の7 第5項	18条第1項
個人 市民税	令和2年度	17,696,766	1,118	539	37	542
	令和元年度	23,631,959	1,616	698	84	834
	平成30年度	21,891,487	1,586	764	85	737
法人 市民税	令和2年度	1,857,700	32	8	6	18
	令和元年度	2,566,644	49	34	5	10
	平成30年度	1,236,000	24	10	2	12
固定 資産 税	令和2年度	21,782,878	1,933	965	209	759
	令和元年度	40,691,400	2,370	1,132	217	1,021
	平成30年度	51,058,798	2,088	828	380	880
軽自 動車 税	令和2年度	2,694,127	458	275	8	175
	令和元年度	2,874,810	495	287	13	195
	平成30年度	2,695,505	633	412	8	213
特別 土地 保有 税	令和2年度	-	-			
	令和元年度	-	-			
	平成30年度	-	-			
都市 計画 税	令和2年度	1,626,423	1,933	965	209	759
	令和元年度	3,255,535	2,370	1,132	217	1,021
	平成30年度	3,880,793	2,088	828	380	880

※固定資産税、都市計画税は、按分により算出しているため、固定資産税の件数を記載。

(注) 地方税法 第15条の7第4項 …… 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの
 第15条の7第5項 …… 限定承認その他徴収不能に係るもの
 第18条第1項 …… 時効により消滅するもの 5年

市 税 収 入

科目 \ 区分	予算現額		調定額		収入済額	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
市民税	5,356,620,000	5,488,730,000	5,531,770,563	5,787,543,087	5,315,214,930	5,541,325,333
(個人)	4,584,765,000	4,561,048,000	4,742,648,363	4,811,789,190	4,544,246,930	4,582,338,580
(法人)	771,855,000	927,682,000	789,122,200	975,753,897	770,968,000	958,986,753
固定資産税	5,584,090,000	5,843,048,000	6,541,739,601	6,025,435,876	5,626,759,974	5,711,307,132
軽自動車税	270,303,000	253,006,000	292,770,970	280,377,852	267,307,421	253,478,972
市たばこ税	671,721,000	620,347,000	658,638,094	697,434,112	658,638,094	697,434,112
鉱産税	14,766,000	15,109,000	14,589,600	14,666,600	14,589,600	14,666,600
都市計画税	436,860,000	460,672,000	488,766,916	480,655,768	420,089,646	456,539,310
入湯税	619,000	620,000	344,250	656,250	344,250	656,250
計	12,334,979,000	12,681,532,000	13,528,619,994	13,286,769,545	12,302,943,915	12,675,407,709

① 市 民 税

予算現額 5,356,620,000 円に対する収入済額は 5,315,214,930 円で調定額に対する収入率は 96.09%(前年度 95.75%)であり、収入済額を前年度と比較すると 226,110,403 円(4.08%)減少している。

不納欠損額は 19,554,466 円で前年度と比較すると 25.36%減少している。

また、収入未済額は 197,001,167 円で前年度と比較すると 10.46%減少している。

収入済額の内訳は、個人市民税 4,544,246,930 円、法人市民税 770,968,000 円である。

② 固 定 資 産 税

予算現額 5,584,090,000 円に対する収入済額は 5,626,759,974 円で調定額に対する収入率は 86.01%(前年度 94.79%)であり、収入済額を前年度と比較すると 84,547,158 円(1.48%)減少している。

不納欠損額は 21,782,878 円で前年度と比較すると 46.47%減少している。

また、収入未済額は 893,196,749 円で前年度と比較すると 226.65%増加している。

収入済額で固定資産税の現年課税分についてみると、土地に係るもの 1,735,765,024 円、家屋に係るもの 2,367,898,098 円、償却資産に係るもの 1,462,089,367 円である。

③ 軽 自 動 車 税

予算現額 270,303,000 円に対する収入済額は 267,307,421 円で調定額に対する収入率は 91.30%(前年度 90.41%)であり、収入済額を前年度と比較すると 13,828,449 円(5.46%)増加している。

不納欠損額は 2,694,127 円で前年度と比較すると 6.29%減少している。

また、収入未済額は 22,769,422 円で前年度と比較すると 5.22%減少している。

状 況 表

(単位：円・%)

収入済額構成比		不納欠損額		収入未済額		収入済額対前年度		収入率	
令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
43.20	43.72	19,554,466	26,198,603	197,001,167	220,019,151	△226,110,403	△4.08	96.09	95.75
36.93	36.15	17,696,766	23,631,959	180,704,667	205,818,651	△38,091,650	△0.83	95.82	95.23
6.27	7.57	1,857,700	2,566,644	16,296,500	14,200,500	△188,018,753	△19.61	97.70	98.28
45.74	45.06	21,782,878	40,691,400	893,196,749	273,437,344	△84,547,158	△1.48	86.01	94.79
2.17	2.00	2,694,127	2,874,810	22,769,422	24,024,070	13,828,449	5.46	91.30	90.41
5.35	5.50	0	0	0	0	△38,796,018	△5.56	100.00	100.00
0.12	0.11	0	0	0	0	△77,000	△0.53	100.00	100.00
3.42	3.60	1,626,423	3,255,535	67,050,847	20,860,923	△36,449,664	△7.98	85.95	94.98
0.00	0.01	0	0	0	0	△312,000	△47.54	100.00	100.00
100.00	100.00	45,657,894	73,020,348	1,180,018,185	538,341,488	△372,463,794	△2.94	90.94	95.40

④ 市 た ば こ 税

予算現額 671,721,000 円に対する収入済額は 658,638,094 円で、前年度と比較すると 38,796,018 円 (5.56%) 減少している。

⑤ 鉱 産 税

予算現額 14,766,000 円に対する収入済額は 14,589,600 円で、前年度と比較すると 77,000 円 (0.53%) 減少している。

⑥ 都 市 計 画 税

予算現額 436,860,000 円に対する収入済額は 420,089,646 円で調定額に対する収入率は 85.95% (前年度 94.98%) であり、収入済額を前年度と比較すると 36,449,664 円 (7.98%) 減少している。

不納欠損額は 1,626,423 円で前年度と比較すると 50.04% 減少している。

また、収入未済額は 67,050,847 円で前年度と比較すると 221.42% 増加している。

⑦ 入 湯 税

予算現額 619,000 円に対する収入済額は 344,250 円で、前年度と比較すると 312,000 円 (47.54%) 減少している。

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 地方揮発油 譲与税	75,000,000	74,804,000	74,804,000	0	100.00	76,256,000	△1.90
2 自動車重量 譲与税	210,612,000	217,641,000	217,641,000	0	100.00	219,608,000	△0.90
3 森林環境 譲与税	9,299,000	9,298,000	9,298,000	0	100.00	4,375,000	112.53
地方道路 譲与税	-	-	-	-	-	30	皆減
計	294,911,000	301,743,000	301,743,000	0	100.00	300,239,030	0.50

地方譲与税は、国税として徴収し一定基準により地方公共団体に譲与されるものである。

予算現額 294,911,000 円に対する収入済額は 301,743,000 円で、前年度と比較すると 1,503,970 円 (0.50%) 増加している。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 利子割 交付金	6,000,000	8,913,000	8,913,000	0	100.00	8,316,000	7.18

本交付金は、県税として納付された利子割額の一定額を交付されるものである。

予算現額 6,000,000 円に対する収入済額は 8,913,000 円で、前年度と比較すると 597,000 円 (7.18%) 増加している。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 配当割 交付金	54,000,000	53,288,000	53,288,000	0	100.00	57,790,000	△ 7.79

本交付金は、県税として納付された配当割額の一定額を交付されるものである。

予算現額 54,000,000 円に対する収入済額は 53,288,000 円で、前年度と比較すると、4,502,000 円 (7.79%) 減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

項別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1	株式等譲渡所得割交付金	33,000,000	64,691,000	64,691,000	0	100.00	37,924,000	70.58

本交付金は、県税として納付された株式等譲渡所得割額の一定額を交付されるものである。

予算現額 33,000,000 円に対する収入済額は 64,691,000 円で、前年度と比較すると 26,767,000 円 (70.58%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

項別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1	法人事業税交付金	73,680,000	70,569,000	70,569,000	0	100.00	-	皆増

本交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴い、法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度である。平成 28 年度税制改正において創設され、令和 2 年度から都道府県の法人事業税額の 100 分の 5.4 に相当する額を各市町村の従業者数で按分して交付されるものである。予算現額 73,680,000 円に対する収入済額は 70,569,000 円である。

7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

項別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1	地方消費税交付金	1,896,330,000	1,953,205,000	1,953,205,000	0	100.00	1,611,116,000	21.23

本交付金は、県税として納付された地方消費税の一定額を交付されるものである。

予算現額 1,896,330,000 円に対する収入済額は 1,953,205,000 円であり、前年度と比較すると 342,089,000 円 (21.23%) 増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

項別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1	ゴルフ場利用税交付金	51,000,000	47,121,419	47,121,419	0	100.00	51,245,289	△ 8.05

本交付金は、県税として納付された本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の一定額を交付されるものである。

予算現額 51,000,000 円に対する収入済額は 47,121,419 円で、前年度と比較すると 4,123,870 円 (8.05%) 減少している。

9 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 自動車取得 税交付金	1,000	8,137	8,137	0	100.00	62,218,412	△ 99.99

本交付金は、県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるもので、令和元年 10 月 1 日に廃止され、新たに環境性能割交付金が導入された。本年度は滞納繰越分が交付されたものである。

予算現額 1,000 円に対する収入済額は 8,137 円で、前年度と比較すると 62,210,275 円(99.99%)減少している。

10 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 環境性能割 交付金	45,000,000	37,041,000	37,041,000	0	100.00	18,181,000	103.73

本交付金は、令和元年 10 月 1 日の自動車取得税の廃止に伴い、新たに導入された県税であり、県税として納付された環境性能割交付金の一定額を交付されるものである。

なお、令和元年 10 月 1 日から令和 3 年 12 月 31 日までは基本税率から 1%の軽減措置が適用され、軽減による減収は地方特例交付金により補てんされている。

予算現額 45,000,000 円に対する収入済額は 37,041,000 円で、前年度と比較すると 18,860,000 円(103.73%)増加している。

11 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 地方特例 交付金	76,000,000	88,896,000	88,896,000	0	100.00	76,118,000	16.79
子ども・子育て 支援臨時 交付金	-	-	-	-	-	142,345,000	皆減
計	76,000,000	88,896,000	88,896,000	0	100.00	218,463,000	△ 59.31

地方特例交付金は、当分の間の減税に伴う市税減収額を補てんするために交付されるものである。

予算現額 76,000,000 円に対する収入済額は 88,896,000 円で、前年度と比較すると 129,567,000 円(59.31%)減少している。

子ども・子育て支援臨時交付金は、令和元年 10 月 1 日より実施された幼児教育・保育の無償化の円滑な実施のために令和元年度に限って交付されたものである。

1 2 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 地方交付税	2,743,066,000	2,802,538,000	2,802,538,000	0	100.00	3,705,817,000	△ 24.37

地方交付税法の規定により、国税3税（所得税・法人税・酒税）、消費税、たばこ税として納付された一定額を交付されるものである。

予算現額 2,743,066,000 円に対する収入済額は 2,802,538,000 円で、前年度と比較すると 903,279,000 円 (24.37%) 減少している。

内訳は普通交付税 2,412,089,000 円、特別交付税 390,449,000 円である。

1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 交通安全対策 特別交付金	11,000,000	13,226,000	13,226,000	0	100.00	12,096,000	9.34

道路交通法の規定により納付された反則金の一定額を交付されるものであり、道路交通安全施設の設置及び管理に充てる財源である。

予算現額 11,000,000 円に対する収入済額は 13,226,000 円で、前年度と比較すると 1,130,000 円 (9.34%) 増加している。

1 4 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 分担金	1,000,000	900,000	890,000	0	10,000	98.89	-	皆増
2 負担金	146,582,000	159,036,017	151,157,002	522,600	7,356,415	95.05	286,164,679	△ 47.18
計	147,582,000	159,936,017	152,047,002	522,600	7,366,415	95.07	286,164,679	△ 46.87

分担金及び負担金は、特定事業等に要する経費を受益者から徴収するものである。

予算現額 147,582,000 円に対する収入済額は 152,047,002 円で、調定額に対する収入率は 95.07% (前年度 98.30%) であり、収入済額を前年度と比較すると 134,117,677 円 (46.87%) 減少している。主な理由は、令和元年 10 月 1 日から導入された幼児教育・保育の無償化や令和 2 年 4 月から 6 月にかけて新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、保育所を登園自粛とした際に日割りで保育料を返還したことに伴う公立保育所保育料等の児童福祉費負担金の減少及び令和 2 年 2 月 16 日に茂原長柄スマートインターチェンジが開通したことに伴う茂原長柄スマートIC設置事業負担金の減少である。

収入済額の主なものは、保育所保育料等の民生費負担金 144,031,167 円である。収入未済額は、同じく民生費負担金の 3,357,415 円である。

1 5 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 使用料	320,981,000	315,461,822	313,536,391	0	1,925,431	99.39	354,931,481	△ 11.66
2 手数料	46,536,000	41,360,040	41,359,740	0	300	100.00	43,848,900	△ 5.68
計	367,517,000	356,821,862	354,896,131	0	1,925,731	99.46	398,780,381	△ 11.00

使用料は施設の使用の対価として、その使用者から、また、手数料は特定の者のためにする事務について徴収するものである。

予算現額 367,517,000 円に対する収入済額は 354,896,131 円で、調定額に対する収入率は 99.46% (前年度 99.13%) であり、収入済額を前年度と比較する 43,884,250 円 (11.00%) 減少している。

収入済額の主なものは、使用料では、道路占用料、住宅使用料等の土木使用料 290,400,428 円である。

手数料では、各種証明手数料等の総務手数料 34,873,500 円である。

収入未済額 1,925,731 円の主なものは、住宅使用料 828,625 円となっている。

1 6 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 国庫負担金	4,189,619,000	3,766,808,978	3,766,808,978	0	100.00	3,503,814,573	7.51
2 国庫補助金	11,950,030,262	11,762,248,913	11,362,211,993	400,036,920	96.60	1,465,267,023	675.44
3 委託金	17,859,000	22,013,613	22,013,613	0	100.00	18,470,127	19.18
計	16,157,508,262	15,551,071,504	15,151,034,584	400,036,920	97.43	4,987,551,723	203.78

予算現額 16,157,508,262 円に対する収入済額は 15,151,034,584 円で、調定額に対する収入率は 97.43% (前年度 92.55%) であり、収入済額を前年度と比較すると 10,163,482,861 円 (203.78%) 増加している。主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 890,196,000 円、特別定額給付金給付事業費補助金 8,872,997,410 円の交付による国庫補助金の増加である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金では、生活保護費負担金、児童手当負担金等の民生費国庫負担金 3,670,169,722 円である。

国庫補助金では、特別定額給付金給付事業費補助金等の総務費国庫補助金 9,897,617,410 円である。

委託金では、国民年金事務費交付金等の民生費委託金 20,500,613 円である。

1 7 款 県支出金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 県負担金	1,674,440,000	1,415,783,851	1,415,783,851	0	100.00	1,353,616,024	4.59
2 県補助金	1,115,756,848	1,012,290,740	750,750,092	261,540,648	74.16	406,687,639	84.60
3 委託金	218,456,000	207,655,359	207,460,519	194,840	99.91	212,071,671	△ 2.17
計	3,008,652,848	2,635,729,950	2,373,994,462	261,735,488	90.07	1,972,375,334	20.36

予算現額 3,008,652,848 円に対する収入済額は 2,373,994,462 円で、調定額に対する収入率は 90.07% (前年度 85.43%) であり、収入済額を前年度と比較すると 401,619,128 円 (20.36%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

県負担金では、障害者自立支援給付費負担金等の民生費県負担金 1,255,113,624 円である。

県補助金では、重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金等の民生費県補助金 290,294,812 円である。

委託金では、個人県民税徴収取扱委託金等の総務費委託金 205,707,219 円である。

18款 財産収入

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 財産運用 収入	32,527,000	34,834,749	33,600,040	0	1,234,709	96.46	34,259,065	△ 1.92
2 財産売払 収入	36,158,000	14,561,630	14,561,630	0	0	100.00	12,779,820	13.94
計	68,685,000	49,396,379	48,161,670	0	1,234,709	97.50	47,038,885	2.39

予算現額 68,685,000 円に対する収入済額は 48,161,670 円で、調定額に対する収入率は 97.50% (前年度 97.60%) であり、収入済額を前年度と比較すると 1,122,785 円 (2.39%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産運用収入では、土地建物貸付収入等の財産貸付収入 33,379,140 円である。

財産売払収入では、土地売払収入等の 14,561,630 円である。

収入未済額は、土地建物貸付収入の 1,234,709 円である。

19款 寄附金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 寄附金	68,188,000	84,126,011	84,126,011	0	100.00	127,320,709	△ 33.93

予算現額 68,188,000 円に対する収入済額は 84,126,011 円で、前年度と比較すると 43,194,698 円 (33.93%) 減少している。

内訳は、一般寄附金 40,982,000 円、指定寄附金 43,144,011 円である。

20款 繰入金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 基金繰入金	1,293,440,000	1,290,181,537	1,290,181,537	0	100.00	2,027,332,992	△ 36.36

予算現額 1,293,440,000 円に対する収入済額は 1,290,181,537 円で、前年度と比較すると 737,151,455 円 (36.36%) 減少している。

2 1 款 繰越金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 繰越金	1,347,611,991	1,347,612,973	1,347,612,973	0	100.00	214,931,436	527.00

予算現額 1,347,611,991 円に対する収入済額は 1,347,612,973 円で、前年度と比較すると 1,132,681,537 円(527.00%)増加している。

2 2 款 諸収入

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 延滞金及び過料	24,000,000	20,089,685	20,089,685	0	0	100.00	21,159,551	△ 5.06
2 市預金利子	45,000	9,115	9,115	0	0	100.00	48,908	△ 81.36
3 貸付金元利収入	578,161,000	581,388,217	575,772,717	0	5,615,500	99.03	581,413,880	△ 0.97
4 受託事業収入	55,475,000	43,259,211	43,259,211	0	0	100.00	46,170,904	△ 6.31
5 雑入	673,345,000	744,265,766	688,659,478	550,938	55,055,350	92.53	561,348,037	22.68
計	1,331,026,000	1,389,011,994	1,327,790,206	550,938	60,670,850	95.59	1,210,141,280	9.72

予算現額 1,331,026,000 円に対する収入済額は 1,327,790,206 円で、調定額に対する収入率は 95.59% (前年度 96.35%) であり、収入済額を前年度と比較すると 117,648,926 円(9.72%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

延滞金及び過料では、延滞金 20,089,685 円である。

貸付金元利収入では、中小企業融資預託金元金収入等の中小企業融資貸付金元利収入 515,000,000 円である。

受託事業収入では、健康診査受託料等の後期高齢者医療広域連合受託事業収入 43,259,211 円である。

雑入の主なものは、学校給食費負担金 325,548,094 円、長生郡市広域市町村圏組合令和元年度負担金精算金 136,082,000 円である。

収入未済額 60,670,850 円の主なものは、奨学資金貸付金元利収入 5,615,500 円、民生費雑入 43,389,807 円、教育費雑入 9,955,220 円である。

23款 市債

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
4,688,200,000	3,707,800,000	3,707,800,000	0	100.00	3,999,400,000	△ 7.29

予算現額 4,688,200,000 円に対する収入済額は 3,707,800,000 円で、前年度と比較すると 291,600,000 円 (7.29%) 減少している。

市債の前年度比較は次表のとおりである。

市債比較表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
1 総務債	60,500,000	83,900,000	△23,400,000	△27.89
2 民生債	42,200,000	57,100,000	△14,900,000	△26.09
3 農林水産業債	54,000,000	32,700,000	21,300,000	65.14
4 土木債	837,800,000	768,600,000	69,200,000	9.00
5 教育債	1,365,300,000	1,462,000,000	△96,700,000	△6.61
6 臨時財政対策債	1,162,500,000	1,449,600,000	△287,100,000	△19.81
7 災害復旧事業債	58,700,000	145,500,000	△86,800,000	△59.66
8 減収補てん債	126,800,000	-	126,800,000	皆増
計	3,707,800,000	3,999,400,000	△291,600,000	△7.29

(3) 歳出

一般会計歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
令和2年度	46,097,378,101	42,625,175,489	1,948,566,183	1,523,636,429	92.47
令和元年度	36,775,446,840	31,882,237,886	2,972,719,101	1,920,489,853	86.69
比較増減	9,321,931,261	10,742,937,603	△1,024,152,918	△396,853,424	5.78
増減率	25.35	33.70	△34.45	△20.66	

歳出の決算状況は、予算現額 46,097,378,101 円に対し支出済額は 42,625,175,489 円で、翌年度繰越額 1,948,566,183 円を差し引いた 1,523,636,429 円が不用額となっており、予算執行率は 92.47%である。

支出済額を前年度と比較すると 10,742,937,603 円(33.70%)増加している。

増加した主なものは、総務費 8,984,797,959 円(312.69%)、農林水産業費 263,210,082 円(44.30%)である。一方減少したものは、災害復旧費△94,208,892 円(△32.03%)、衛生費△246,710,686 円(△8.18%)である。

次に款別の構成比率をみると、最も高いのは民生費 29.00%、次いで総務費 27.82%、教育費 12.39%の順となっている。

翌年度繰越額は 1,948,566,183 円で、総務費 62,203,000 円、民生費 197,231,000 円、衛生費 399,527,882 円、農林水産業費 25,798,885 円、土木費 592,300,416 円、教育費 646,500,000 円、災害復旧費 25,005,000 円である。

不用額 1,523,636,429 円(対前年度比 20.66%減)の主なものは、民生費 519,311,524 円、教育費 351,629,843 円、土木費 200,002,517 円、商工費 180,953,336 円である。

決算額の款別による前年度比較は次のとおりである。

一般会計歳出決算款別年度比較表

(単位：円・%)

款別	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	263,679,224	0.62	266,911,699	0.84	△3,232,475	△1.21
2	総務費	11,858,171,119	27.82	2,873,373,160	9.01	8,984,797,959	312.69
3	民生費	12,363,244,244	29.00	11,779,359,441	36.95	583,884,803	4.96
4	衛生費	2,769,555,303	6.50	3,016,265,989	9.46	△246,710,686	△8.18
5	農林水産業費	857,313,231	2.01	594,103,149	1.86	263,210,082	44.30
6	商工費	836,338,258	1.96	711,565,320	2.23	124,772,938	17.53
7	土木費	3,229,868,830	7.58	2,996,829,757	9.40	233,039,073	7.78
8	消防費	1,419,894,000	3.33	1,361,699,000	4.27	58,195,000	4.27
9	教育費	5,282,919,672	12.39	4,715,079,493	14.79	567,840,179	12.04
10	災害復旧費	199,932,080	0.47	294,140,972	0.92	△94,208,892	△32.03
11	公債費	3,544,259,528	8.32	3,272,909,906	10.27	271,349,622	8.29
12	予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
	計	42,625,175,489	100.00	31,882,237,886	100.00	10,742,937,603	33.70

1 款 議会費

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1	議会費	272,337,000	263,679,224	0	8,657,776	96.82	266,911,699	△1.21

予算現額272,337,000円に対する支出済額は263,679,224円で執行率は96.82%(前年度96.61%)であり、支出済額を前年度と比較すると3,232,475円(1.21%)減少している。

支出済額の主なもの、一般職人件費61,318,468円、議員報酬等189,445,630円である。

不用額8,657,776円は、予算現額の3.18%(前年度3.39%)となっており、この主なものは、旅費2,241,930円、委託料3,322,013円、負担金補助及び交付金1,292,141円である。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務管理費	10,841,524,444	10,726,347,250	53,689,000	61,488,194	98.94	1,800,467,178	495.75
2 徴税费	695,315,000	683,114,087	0	12,200,913	98.25	700,028,434	△2.42
3 戸籍住民 基本台帳費	300,495,210	261,759,969	8,514,000	30,221,241	87.11	222,241,748	17.78
4 選挙費	111,134,600	105,244,707	0	5,889,893	94.70	93,326,172	12.77
5 統計調査費	54,284,744	49,764,232	0	4,520,512	91.67	22,665,848	119.56
6 監査委員費	32,617,990	31,940,874	0	677,116	97.92	34,643,780	△7.80
計	12,035,371,988	11,858,171,119	62,203,000	114,997,869	98.53	2,873,373,160	312.69

予算現額 12,035,371,988 円に対する支出済額は 11,858,171,119 円で執行率は 98.53% (前年度 96.13%) である。支出済額を前年度と比較すると 8,984,797,959 円 (312.69%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費では一般職人件費 891,649,399 円、庁舎維持管理費 280,606,975 円、特別定額給付金給付事業 8,872,997,410 円である。

徴税费では一般職人件費 375,771,253 円、徴収事務運営費 81,225,328 円である。

戸籍住民基本台帳費では一般職人件費 169,068,672 円、住民基本台帳事業 72,742,118 円である。

選挙費では一般職人件費 33,355,059 円、千葉県知事選挙運営費 35,811,963 円である。

統計調査費では一般職人件費 16,109,787 円、基幹統計事務運営事業 29,008,847 円である。

監査委員費では一般職人件費 30,447,000 円である。

翌年度繰越額は 62,203,000 円で、総務管理費の文書管理システム導入事業 14,378,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 14,378,000 円)、テレワーク推進事業 3,307,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 3,307,000 円)、防災行政無線施設事業 36,004,000 円 (うち未収入特定財源：市債 36,000,000 円)、戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳事業 2,090,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 2,090,000 円)、戸籍事業 6,424,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 6,424,000 円) である。

不用額 114,997,869 円は、予算現額の 0.96% (前年度 2.79%) となっており、この主なものは、総務管理費では財産管理費の需用費 7,469,369 円、減債基金費の積立金 11,325,032 円、徴税费では賦課徴収費の償還金利息及び割引料 4,046,363 円、戸籍住民基本台帳費では負担金補助及び交付金 25,767,800 円、選挙費では千葉県知事選挙費の職員手当等 2,848,768 円、統計調査費では統計調査総務費の職員手当等 2,322,219 円である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 社会福祉費	6,389,922,946	6,102,443,219	172,305,000	115,174,727	95.50	5,879,050,874	3.80
2 児童福祉費	4,217,219,288	4,066,418,041	24,926,000	125,875,247	96.42	3,682,755,168	10.42
3 生活保護費	2,061,482,534	2,020,427,635	0	41,054,899	98.01	1,914,283,243	5.54
4 災害救助費	411,162,000	173,955,349	0	237,206,651	42.31	303,270,156	△ 42.64
計	13,079,786,768	12,363,244,244	197,231,000	519,311,524	94.52	11,779,359,441	4.96

予算現額 13,079,786,768 円に対する支出済額は 12,363,244,244 円で執行率は 94.52% (前年度 91.37%) であり、支出済額を前年度と比較すると 583,884,803 円 (4.96%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費では一般職人件費 280,277,706 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 657,056,000 円、介護保険事業特別会計繰出金 1,266,927,000 円、介護給付事業 927,360,334 円、訓練等給付事業 571,280,075 円、障害児通所支援事業 285,032,986 円、後期高齢者医療事業 904,942,030 円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 292,713,972 円である。

児童福祉費では一般職人件費 994,326,815 円、子ども医療費助成事業 218,178,372 円、児童保育委託事業 598,176,661 円、児童手当支給事業 1,076,701,532 円、児童扶養手当支給事業 322,260,925 円である。

生活保護費では一般職人件費 102,441,094 円、生活保護扶助費 1,828,501,728 円、生活保護費等返還金 75,399,526 円である。

災害救助費では 10 月 25 日大雨による災害救助事業 121,938,654 円である。

翌年度繰越額は 197,231,000 円で、社会福祉費の介護基盤等整備促進事業 172,305,000 円 (うち未収入特定財源：県支出金 172,305,000 円)、児童福祉費の民間認定こども園整備助成事業 24,926,000 円 (うち未収入特定財源：市債 22,400,000 円) である。

不用額 519,311,524 円は、予算現額の 3.97% (前年度 5.15%) となっており、この主なものは、社会福祉費では障害福祉費の扶助費 61,396,511 円、児童福祉費では児童福祉総務費の委託料 18,989,179 円、負担金補助及び交付金 39,290,125 円、扶助費 17,637,915 円、児童措置費の委託料 17,413,929 円、生活保護費では生活保護総務費の扶助費 35,008,402 円、災害救助費では委託料 234,592,901 円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 保健衛生費	2,198,827,674	1,748,630,094	399,527,882	50,669,698	79.53	1,771,154,096	△1.27
2 清掃費	1,023,287,000	1,020,925,209	0	2,361,791	99.77	1,245,111,893	△18.01
計	3,222,114,674	2,769,555,303	399,527,882	53,031,489	85.95	3,016,265,989	△8.18

予算現額 3,222,114,674 円に対する支出済額は 2,769,555,303 円で執行率は 85.95% (前年度 98.79%) であり、支出済額を前年度と比較すると 246,710,686 円 (8.18%) 減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費では一般職人件費 241,163,795 円、長生郡市広域市町村圏組合病院事業等の負担金・補助金 912,969,000 円、予防接種事業 220,638,213 円である。

清掃費では一般職人件費 142,119,582 円、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金 861,310,000 円である。

翌年度繰越額は、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 399,527,882 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 399,527,882 円) である。

不用額 53,031,489 円は、予算現額の 1.65% (前年度 1.21%) となっており、この主なものは、保健衛生費では予防費の委託料 8,492,365 円、健康管理費の委託料 21,230,014 円、扶助費 5,787,717 円、清掃費では清掃総務費の職員手当等 1,180,883 円である。

5 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 農業費	920,141,000	847,514,373	25,798,885	46,827,742	92.11	589,216,528	43.84
2 林業費	9,800,580	9,798,858	0	1,722	99.98	4,886,621	100.52
計	929,941,580	857,313,231	25,798,885	46,829,464	92.19	594,103,149	44.30

予算現額929,941,580円に対する支出済額は857,313,231円で執行率は92.19%(前年度52.07%)であり、支出済額を前年度と比較すると263,210,082円(44.30%)増加している。

支出済額の主なものは、農業費の一般職人件費199,637,066円、農業経営基盤強化促進事業228,356,563円、用排水施設整備事業113,654,021円、農業集落排水事業特別会計繰出金168,007,000円である。

翌年度繰越額は25,798,885円で、農業費の農道整備事業6,599,000円、用排水施設整備事業6,380,000円及び事故繰越となった農業費の農業経営基盤強化促進事業12,819,885円(うち未収入特定財源:県支出金9,948,000円)である。

不用額46,829,464円は、予算現額の5.04%(前年度21.51%)となっており、この主なものは、農業費の農業振興費・負担金補助及び交付金34,243,117円である。

6款 商工費

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 商工費	1,017,291,594	836,338,258	0	180,953,336	82.21	711,565,320	17.53

予算現額1,017,291,594円に対する支出済額は836,338,258円で執行率は82.21%(前年度78.84%)であり、支出済額を前年度と比較すると124,772,938円(17.53%)増加している。

支出済額の主なものは、一般職人件費78,091,002円、中小企業資金融資事業542,792,146円、新型コロナウイルス感染症対策事業153,522,634円である。

不用額180,953,336円は、予算現額の17.79%(前年度9.93%)となっており、この主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金172,375,403円である。

7款 土木費

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 道路橋梁費	940,480,098	830,737,918	91,079,316	18,662,864	88.33	980,854,461	△15.30
2 河川費	1,468,589,760	1,119,011,800	324,191,760	25,386,200	76.20	409,251,772	173.43
3 都市計画費	1,439,223,905	1,117,262,636	176,755,000	145,206,269	77.63	1,447,664,090	△22.82
4 住宅費	173,878,000	162,856,476	274,340	10,747,184	93.66	159,059,434	2.39
計	4,022,171,763	3,229,868,830	592,300,416	200,002,517	80.30	2,996,829,757	7.78

予算現額 4,022,171,763 円に対する支出済額は 3,229,868,830 円で執行率は 80.30% (前年度 73.76%) であり、支出済額を前年度と比較すると 233,039,073 円 (7.78%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋梁費では一般職人件費 295,406,182 円、道路橋梁維持補修費 238,636,160 円、交通安全施設整備事業 125,246,381 円である。

河川費では内水対策関連事業 355,565,550 円、河川改修事業 634,745,887 円である。

都市計画費では一般職人件費 317,202,040 円、下水道事業会計繰出金 370,950,000 円、茂原駅前通り地区土地区画整理事業 120,175,455 円である。

住宅費では一般職人件費 72,258,856 円、市営住宅管理費 36,099,166 円、市営住宅集約化事業 30,013,987 円である。

翌年度繰越額は 592,300,416 円で、道路橋梁費の道路橋梁維持補修費 55,026,400 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 27,973,000 円、市債 20,500,000 円)、道路改良事業 8,464,500 円 (うち未収入特定財源：市債 1,600,000 円)、茂原長柄スマート I C 設置事業 8,262,000 円 (うち未収入特定財源：その他 3,999,000 円)、交通安全施設整備事業 19,326,416 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 9,787,000 円、市債 8,000,000 円)、河川費の内水対策関連事業 10,705,000 円 (うち未収入特定財源：県支出金 1,985,200 円)、河川改修事業 313,486,760 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 104,495,586 円、市債 188,000,000 円)、都市計画費の駐車場事業特別会計繰出金 17,600,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 17,600,000 円)、公共交通事業者応援事業 4,460,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 4,460,000 円)、街路事業費 154,695,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 68,095,000 円、市債 77,700,000 円)、住宅費の市営住宅集約化事業 274,340 円である。

不用額 200,002,517 円は、予算現額の 4.97% (前年度 2.13%) となっており、この主なものは、道路橋梁費では道路橋梁総務費の職員手当等 4,367,048 円、道路維持費の工事請負費 4,126,400 円、河川費では河川総務費の委託料 5,370,929 円、排水整備費の委託料 3,083,450 円、河川改良費の工事請負費 10,662,757 円、都市計画費では都市計画総務費の委託料 4,476,447 円、負担金補助及び交付金 122,468,116 円、街路事業費の補償補填及び賠償金 10,639,347 円、住宅費では住宅管理費の工事請負費 5,940,000 円である。

8 款 消防費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 消防費	1,419,894,000	1,419,894,000	0	0	100.00	1,361,699,000	4.27

予算現額 1,419,894,000 円に対する支出済額は 1,419,894,000 円で執行率は 100.00% (前年度 98.51%) であり、支出済額を前年度と比較すると 58,195,000 円 (4.27%) 増加している。

本款の支出は消防行政に関する費用で、長生郡市広域市町村圏組合への負担金である。

9 款 教育費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 教育総務費	335,156,000	321,510,061	0	13,645,939	95.93	306,325,862	4.96
2 小学校費	1,946,812,512	1,274,395,812	498,918,000	173,498,700	65.46	1,065,756,614	19.58
3 中学校費	1,402,248,805	1,263,881,561	54,214,000	84,153,244	90.13	823,720,985	53.44
4 幼稚園費	217,772,155	213,768,806	0	4,003,349	98.16	203,469,331	5.06
5 社会教育費	582,591,043	548,866,930	0	33,724,113	94.21	631,157,161	△13.04
6 保健体育費	1,796,469,000	1,660,496,502	93,368,000	42,604,498	92.43	1,684,649,540	△1.43
計	6,281,049,515	5,282,919,672	646,500,000	351,629,843	84.11	4,715,079,493	12.04

予算現額 6,281,049,515 円に対する支出済額は 5,282,919,672 円で執行率は 84.11%(前年度 77.81%)であり、支出済額を前年度と比較すると 567,840,179 円(12.04%)増加している。

支出済額の主なものはおりのとおりである。

教育総務費では一般職人件費 276,713,289 円である。

小学校費では小学校管理補修費 281,551,634 円、施設設備維持管理費 168,601,028 円、教材備品整備事業 348,392,230 円、小学校施設整備事業 182,193,000 円である。

中学校費では中学校管理補修費 126,122,926 円、教材備品整備事業 171,214,598 円、中学校施設整備事業 731,607,072 円である。

幼稚園費では一般職人件費 97,388,308 円、子育てのための施設等利用給付等事業 104,484,537 円である。

社会教育費では一般職人件費 309,300,842 円、図書館に係る管理運営費 135,604,212 円である。

保健体育費では体育施設に係る施設維持管理費 774,741,599 円、学校給食管理運営費 769,170,304 円である。

翌年度繰越額は 646,500,000 円で、小学校費の小学校管理補修費 157,380,000 円(うち未収入特定財源：国庫支出金 59,590,000 円、市債 62,600,000 円)、小学校施設整備事業 341,538,000 円(うち未収入特定財源：国庫支出金 89,630,000 円、市債 176,600,000 円)、中学校費の中学校管理補修費 54,214,000 円(うち未収入特定財源：市債 26,400,000 円)、保健体育費の新型コロナウイルス感染症対策事業 93,368,000 円(うち未収入特定財源：国庫支出金 93,368,000 円)である。

不用額 351,629,843 円は、予算現額の 5.60%(前年度 7.78%)となっており、この主なものは、小学校費では学校管理費の委託料 122,334,615 円、中学校費では学校管理費の委託料 46,463,407 円、保健体育費では体育施設費の工事請負費 11,946,000 円、学校給食費の需用費 12,641,160 円である。

10 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 公共土木施設 災害復旧費	164,177,780	134,648,180	0	29,529,600	82.01	148,343,969	△9.23
2 厚生労働施設 災害復旧費	7,636,000	7,636,000	0	0	100.00	8,137,817	△6.17
3 農林水産業施設 災害復旧費	87,803,000	52,865,100	25,005,000	9,932,900	60.21	55,344,850	△4.48
4 文教施設 災害復旧費	4,782,800	4,782,800	0	0	100.00	77,670,212	△93.84
5 その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	—	—	—	—	—	4,644,124	皆減
計	264,399,580	199,932,080	25,005,000	39,462,500	75.62	294,140,972	△ 32.03

予算現額264,399,580円に対する支出済額は199,932,080円で執行率は75.62%(前年度45.55%)であり、支出済額を前年度と比較すると94,208,892円(32.03%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費では10月25日大雨による道路災害復旧事業99,297,280円である。

厚生労働施設災害復旧費では10月25日大雨による公立保育所災害復旧事業7,636,000円である。

農林水産業施設災害復旧費では10月25日大雨による農林施設災害復旧事業49,763,100円である。

文教施設災害復旧費では10月25日大雨による公民館災害復旧事業4,782,800円である。

翌年度繰越額は、事故繰越となった農林水産業施設災害復旧費の10月25日大雨による農林施設災害復旧事業25,005,000円(うち未収入特定財源：県支出金16,528,000円、市債4,100,000円)である。

不用額39,462,500円は、予算現額の14.93%(前年度18.05%)となっており、この主なものは、公共土木施設災害復旧費の工事請負費29,529,600円である。

1 1 款 公債費

(単位：円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 公債費	3,544,270,000	3,544,259,528	0	10,472	100.00	3,272,909,906	8.29

予算現額 3,544,270,000 円に対する支出済額は 3,544,259,528 円で執行率は 100.00% (前年度 100.00%) であり、支出済額を前年度と比較すると 271,349,622 円 (8.29%) 増加している。

支出済額は、借入金元金償還金 3,316,707,779 円及び借入金利子償還金 227,551,749 円である。不用額 10,472 円は、償還金利子及び割引料である。

1 2 款 予備費

(単位：円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 予備費	8,749,639	0	0	8,749,639	0.00	0	-

充当額は 186,750,361 円で、予算現額は 8,749,639 円である。

充当額を前年度 (42,624,593 円) と比較すると 144,125,768 円 (338.13%) 増加している。

予備費充当状況は次表のとおりである。

予備費充当一覧表

(単位：円)

款	項	目	節	充当額	件数	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	8 旅費	283,356	9	
		9 企画費	13 使用料及び賃借料	809,678	7	
		13 防災対策費	11 役務費	468,318	1	
		14 総合市民相談費	10 需用費	9,889	2	
			17 備品購入費	393,800	8	
	18 ふるさと茂原まちづくり応援基金費	24 積立金	14,673,103	3		
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	17 備品購入費	376,200	1	
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	17 備品購入費	72,900	1	
		4 千葉県知事選挙費	12 委託料	2,247,700	2	
	5 統計調査費	2 諸統計調査費	10 需用費	353,744	3	
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	8 旅費	22,656	8
10 需用費				59,400	1	
19 扶助費				340,000	8	
2 障害福祉費			12 委託料	28,990	1	
3 社会福祉施設費		14 工事請負費	1,459,900	2		
		4 老人福祉費	18 負担金補助及び交付金	110,000	1	
2 児童福祉費		1 児童福祉総務費	11 役務費	123,265	4	
			12 委託料	402,923	2	
			18 負担金補助及び交付金	23,500,000	2	
3 生活保護費		1 生活保護総務費	3 職員手当等	140,404	2	
			8 旅費	12,000	12	
2 扶助費		19 扶助費	19 扶助費	95,130	4	
			4 災害救助費	1 災害救助費	10 需用費	2,970,000
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	10 需用費	5,724,620	2	
			11 役務費	79,957	4	
			17 備品購入費	209,109	2	
			18 負担金補助及び交付金	13,614,290	9	
		3 健康管理費	11 役務費	75,698	2	
			12 委託料	110,000	1	
	18 負担金補助及び交付金		757,000	1		
2 林業費	1 林業振興費	10 需用費	492,580	1		
6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	10 需用費	22,374	1	
			12 委託料	104,719,000	2	
			17 備品購入費	28,160	1	
			18 負担金補助及び交付金	478,750	8	
7 土木費	1 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	8 旅費	51,872	8	
			21 補償補填及び賠償金	276,770	3	
	2 道路維持費	12 委託料	12 委託料	1,641,000	2	
			2 河川費	1 河川総務費	12 委託料	55,550
	3 都市計画費	3 公園費	21 補償補填及び賠償金	642,940	1	
	4 住宅費	1 住宅管理費	11 役務費	6,983,000	3	
9 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	17 備品購入費	82,512	1	
			3 中学校費	1 学校管理費	21 補償補填及び賠償金	1,035,625
	2 教育振興費	17 備品購入費	50,000		1	
		4 幼稚園費	1 幼稚園費	10 需用費	353,255	11
	17 備品購入費			53,900	1	
	5 社会教育費	3 図書館費	12 委託料	182,600	1	
			4 青少年指導センター費	10 需用費	8,251	1
			5 美術館・郷土資料館費	24 積立金	68,192	1
合 計				186,750,361	157	

(4) 財政分析

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について「令和2年度決算状況(決算カード)」及び「令和2年度地方財政状況調査表」をもとに財政収支の均衡、歳入歳出の構造を分析した。

「人口一人当たり額」の算出については、各年度末現在の住民基本台帳登録人口を用いており、令和2年度末人口は88,073人となっている。

数値は、「決算状況」及び「地方財政状況調査表」の数値を用いているため、一般会計決算額とは一致しない。

普通会計総括表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	43,540,137	33,985,813	29,191,590
歳出総額	42,583,484	31,838,200	28,846,659
歳入歳出差引額	956,653	2,147,613	344,931
翌年度へ繰越すべき財源	219,176	588,678	87,162
実質収支	737,477	1,558,935	257,769
単年度収支	△ 821,458	1,301,166	△ 265,872
積立金	16	253	335
繰上償還金	0	0	180,000
積立金取崩し額	1,285,412	1,895,441	200,000
実質単年度収支	△ 2,106,854	△ 594,022	△ 285,537
基準財政需要額	14,373,668	13,636,596	13,571,031
基準財政収入額	11,954,236	11,074,027	11,376,421
標準財政規模	18,752,687	18,140,807	18,130,941
財政力指数	0.826	0.831	0.843
実質収支比率	3.9	8.6	1.4
経常収支比率	99.8	94.8	95.6
実質公債費比率	10.2	9.7	10.1
将来負担比率	107.4	109.7	89.9
積立金現在高	3,159,836	3,583,190	5,202,748
地方債現在高	40,007,152	39,616,060	38,633,675
債務負担行為支出予定額	7,138,728	8,231,746	6,947,420

① 財政収支の均衡

a 形式収支

本年度の形式収支（歳入決算額 - 歳出決算額）は 956,653 千円で前年度と比較すると 1,190,960 千円（55.46%）減少している。これは、前年度に比べ歳出決算額（10,745,284 千円 33.75%増）が歳入決算額（9,554,324 千円 28.11%増）より大きく増加したことによるものである。

b 実質収支

本年度の実質収支（形式収支 - 翌年度へ繰越すべき財源）は 737,477 千円で前年度と比較すると 821,458 千円（52.69%）減少している。

地方公共団体の財政運営の状況を判断する実質収支は、おおむね標準財政規模の 3%～5%が望ましいとされており、本市の場合をあてはめると 562,581 千円～937,634 千円となり、本年度の実質収支は標準財政規模の 3.93%となっている。

c 単年度収支

本年度の単年度収支（当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支）は△821,458 千円である。

d 実質単年度収支

本年度の実質単年度収支（単年度収支+基金積立金 - 基金取崩し額）は、△2,106,854 千円である。

② 歳入歳出の構造

a 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入調達拘束性を基準とした分類であるが、その構成状況及び人口一人当たりの収入額については次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	自主財源		依存財源		計	
	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
令和2年度	191,501	38.74	302,863	61.26	494,364	100.00
令和元年度	191,004	49.85	192,129	50.15	383,133	100.00
平成30年度	177,449	54.36	148,999	45.64	326,448	100.00

自主財源比率は前年度と比べ 11.11 ポイント低下し、一人当たり額を前年度と比較すると 0.26%増加している。

b 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であるが、その構成状況及び人口一人当たり収入額については次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	一般財源		特定財源		計	
	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
令和2年度	258,140	52.22	236,224	47.78	494,364	100.00
令和元年度	258,932	67.58	124,201	32.42	383,133	100.00
平成30年度	228,640	70.04	97,808	29.96	326,448	100.00

歳入に占める一般財源の構成比は、前年度に比べ 15.36 ポイント減少し、特定財源についてみると一人当たり額は前年度に比べ 90.19%増加し、構成比は 15.36 ポイント上昇している。

c 経常的収入支出と臨時的収入支出

(人口一人当たり額 単位：円)

区 分	経常的収入 A	経常的支出 B	A - B C	臨時的収入 D	C + D E	臨時的支出 F	E - F
令和2年度	272,038	284,875	△12,837	222,326	209,489	198,627	10,862
令和元年度	269,803	275,110	△5,307	113,330	108,023	83,813	24,210
平成30年度	266,602	273,402	△6,800	59,846	53,046	49,188	3,858

経常的収入が経常的支出を 12,837 円下回った。経常的収支の差額及び臨時的収入の合算額から突発的ないし一時的な行政需要に対応する臨時的支出を差し引いた額は、10,862 円（対前年度比 55.13%減）である。

d 経常収支比率

経常収支比率は、団体の財政構造の弾力性を示す比率として使われるもので、本年度は、99.8%（対前年度比 5.0 ポイント増）である。

経常的経費の中で増加した主なものは、公債費（1.7 ポイント）である。

普通会計収入の状況

(単位: 人口一人当たり額(円)・%)

科目	年度別	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
1 地方税		139,690	28.26	97.35	142,894	37.30	99.58	143,490	43.96	100.00
2 地方譲与税		3,426	0.69	103.47	3,385	0.88	102.23	3,311	1.01	100.00
3 利子割交付金		101	0.02	57.39	94	0.03	53.41	176	0.05	100.00
4 配当割交付金		605	0.12	104.85	651	0.17	112.82	577	0.18	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金		735	0.15	138.68	428	0.11	80.75	530	0.16	100.00
6 分離課税所得割交付金		0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
7 地方消費税交付金		22,177	4.49	119.71	18,163	4.74	98.05	18,525	5.67	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金		535	0.11	80.45	578	0.15	86.92	665	0.20	100.00
9 特別地方消費税交付金		0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
10 軽油・自動車取得税交付金		0	0.00	0.00	701	0.18	58.71	1,194	0.37	100.00
11 自動車税環境性能割交付金		421	0.08	-	205	0.05	-	-	-	-
12 法人事業税交付金		801	0.16	-	-	-	-	-	-	-
13 地方特例交付金		1,009	0.20	155.71	2,463	0.64	380.09	648	0.20	100.00
14 地方交付税		31,821	6.44	110.27	41,777	10.90	144.77	28,857	8.84	100.00
15 交通安全対策特別交付金		150	0.03	102.74	136	0.04	93.15	146	0.05	100.00
16 分担金及び負担金		757	0.15	35.67	1,391	0.36	65.55	2,122	0.65	100.00
17 使用料		4,526	0.92	63.53	5,833	1.52	81.88	7,124	2.18	100.00
18 手数料		473	0.10	91.14	498	0.13	95.95	519	0.16	100.00
19 国庫支出金		172,028	34.80	382.97	56,226	14.68	125.17	44,919	13.76	100.00
20 国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
21 都道府県支出金		26,955	5.45	139.93	22,235	5.80	115.43	19,263	5.90	100.00
22 財産収入		547	0.11	71.88	530	0.14	69.65	761	0.23	100.00
23 寄附金		955	0.19	68.17	1,435	0.38	102.43	1,401	0.43	100.00
24 繰入金		14,667	2.97	338.03	22,879	5.97	527.29	4,339	1.33	100.00
25 繰越金		15,301	3.09	421.63	2,423	0.63	66.77	3,629	1.11	100.00
26 諸収入		14,585	2.95	103.70	13,121	3.43	93.29	14,064	4.31	100.00
収益事業収入		0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
各種貸付金元利収入		6,538	1.32	98.37	6,554	1.71	98.62	6,646	2.04	100.00
その他		8,047	1.63	108.48	6,567	1.71	88.53	7,418	2.27	100.00
27 地方債		42,099	8.52	139.46	45,087	11.77	149.35	30,188	9.25	100.00
合 計		494,364	100.00	151.44	383,133	100.00	117.36	326,448	100.00	100.00
人 口			88,073	98.49		88,705	99.20		89,422	100.00

※構成比及び指数(平成30年度を100とした)は、人口一人当たり額より算出した。

普通会計性質別経費の状況

(単位:人口一人当たり額(円)・%)

科目	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
1 人件費	61,848	12.79	106.75	60,557	16.87	104.52	57,937	17.96	100.00
2 物件費	45,672	9.45	140.74	36,514	10.17	112.52	32,451	10.06	100.00
3 維持補修費	1,276	0.26	114.03	1,251	0.35	111.80	1,119	0.35	100.00
4 扶助費	76,535	15.83	108.88	71,762	20.00	102.09	70,293	21.79	100.00
5 補助費等	158,101	32.70	345.63	51,113	14.24	111.74	45,743	14.18	100.00
6 公債費	40,242	8.32	98.85	36,897	10.28	90.63	40,710	12.62	100.00
7 積立金	759	0.16	105.12	1,869	0.52	258.86	722	0.22	100.00
8 投資及び出資金、貸付金	7,500	1.55	99.26	8,945	2.49	118.38	7,556	2.34	100.00
9 繰出金	37,332	7.72	98.33	36,294	10.11	95.59	37,967	11.77	100.00
10 前年度繰上充用金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
計 1～10	429,265	88.78	145.76	305,202	85.03	103.63	294,498	91.29	100.00
11 普通建設事業費	51,967	10.75	187.53	50,404	14.04	181.89	27,711	8.59	100.00
(うち単独事業費)	23,532	4.87	128.33	15,657	4.36	85.38	18,337	5.68	100.00
12 災害復旧事業費	2,270	0.47	595.80	3,316	0.93	870.34	381	0.12	100.00
13 失業対策事業費	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
計 11～13	54,237	11.22	193.07	53,720	14.97	191.23	28,092	8.71	100.00
合 計	483,502	100.00	149.88	358,922	100.00	111.26	322,590	100.00	100.00
人 口		88,073	98.49		88,705	99.20		89,422	100.00

※構成比及び指数(平成30年度を100とした)は、人口一人当たり額より算出した。

[参 考]

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年間の平均}$$

- ・ 地方公共団体の財政力を判断する一般的な指標として用いられ、必要な財政需要（一般財源所要額）に対して制度上収入しうる税収入がどれだけあるかを示す指標であるので、この指数が高いほど、つまり、「1」に近く、または、「1」を超えるほど財源に余裕があるといえる。（「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。）

※ 基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行する場合に要する「あるべき財政需要」を示す。

基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる税収入等のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出に対応する額（市町村にあっては、標準税収入の 100 分の 75 に相当する額）をいう。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分}} \times 100$$

- ・ 財政構造の弾力性を測定する最も一般的な指標であり、経常的一般財源（毎年度、経常的に収入され、自由に使用できる一般財源）が、経常的経費（地方公共団体が行政活動を行うために必要な継続的・固定的な経費）にどの程度充当されているかを示す比率である。したがって、経常収支比率が低いほど、新たに生ずる行政需要に弾力的に対応することが可能となり、逆に経常収支比率が高いほど、臨時的な財政需要に対応できる幅が狭いこととなる。経常収支比率は、一般に 70～80%の間に分布するのが通常と考えられ、80%を超える団体にあっては、財政構造は弾力性を失いつつあると考えてよいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・ 実質収支が黒字の場合、その実質収支比率はどの程度が望ましいかは一概に決めかねる面もあるが、特に当該団体の財政規模や現在の当該団体の置かれている状況あるいは当該年度の経済状況等に影響されるところが大きい。経験的にはおおむね 3～5%程度が望ましいと考えられている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 10,902,889,803 円、歳出 9,549,335,223 円で、形式収支、実質収支ともに 1,353,554,580 円となっている。

(歳入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 国民健康 保険税	1,995,205,000	2,569,627,370	2,014,024,420	59,339,828	496,263,122	78.38	2,093,944,558	△3.82
2 使用料及び 手数料	2,000	0	0	0	0	-	0	-
3 国庫支出金	716,000	9,722,000	9,722,000	0	0	100.00	4,767,000	103.94
4 県支出金	7,173,053,000	6,865,972,780	6,865,972,780	0	0	100.00	7,214,732,566	△4.83
5 財産収入	93,000	14,334	14,334	0	0	100.00	84,171	△82.97
6 繰入金	657,057,000	657,056,000	657,056,000	0	0	100.00	674,019,000	△2.52
7 繰越金	60,477,000	1,312,326,682	1,312,326,682	0	0	100.00	1,216,476,285	7.88
8 諸収入	30,830,000	54,126,170	43,773,587	0	10,352,583	80.87	30,646,991	42.83
計	9,917,433,000	11,468,845,336	10,902,889,803	59,339,828	506,615,705	95.07	11,234,670,571	△2.95

予算現額 9,917,433,000 円に対する収入済額は 10,902,889,803 円で、調定額に対する収入率は 95.07% (前年度 94.31%) であり、収入済額を前年度と比較すると 331,780,768 円 (2.95%) 減少している。

国民健康保険税 2,014,024,420 円 (対前年度比 3.82%減) のうち、一般被保険者国民健康保険税は 2,013,055,560 円 (対前年度比 3.65%減)、退職被保険者等国民健康保険税 968,860 円 (対前年度比 78.65%減) であり、国民健康保険税の調定額に対する収入率は 78.38% (前年度 75.84%) である。

また、その他の収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫支出金では災害臨時特例補助金 9,008,000 円、県支出金では保険給付費等交付金 6,865,972,780 円、繰入金では一般会計繰入金 657,056,000 円、諸収入では延滞金 23,765,271 円である。

不納欠損額は 59,339,828 円 (対前年度比 37.30%減) で、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項該当は 2,664 件 46,715,246 円、同法第 18 条第 1 項該当は 992 件 12,624,582 円である。

収入未済額 506,615,705 円 (対前年度比 13.08%減) の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税 494,313,400 円 (対前年度比 13.18%減) である。

(歳 出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務費	175,990,000	165,350,257	0	10,639,743	93.95	164,060,498	0.79
2 保険給付費	7,094,913,000	6,786,339,735	0	308,573,265	95.65	7,092,016,067	△4.31
3 国民健康保険 事業費納付金	2,494,246,000	2,494,244,974	0	1,026	100.00	2,525,003,433	△1.22
4 共同事業 拠出金	2,000	870	0	1,130	43.50	1,290	△32.56
5 保健事業費	109,719,000	93,919,510	0	15,799,490	85.60	133,351,316	△29.57
6 基金積立金	94,000	14,334	0	79,666	15.25	84,171	△82.97
7 公債費	1,000	0	0	1,000	0.00	0	-
8 諸支出金	12,468,000	9,465,543	0	3,002,457	75.92	7,827,114	20.93
9 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.00	0	-
計	9,917,433,000	9,549,335,223	0	368,097,777	96.29	9,922,343,889	△3.76

予算現額 9,917,433,000 円に対する支出済額は 9,549,335,223 円で執行率は 96.29% (前年度 98.94%) であり、支出済額を前年度と比較すると 373,008,666 円 (3.76%) 減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務費では総務管理費の一般職人件費 100,309,534 円、徴収費の保険税賦課徴収事務費 40,349,254 円である。

保険給付費では療養諸費の一般被保険者療養給付費 5,859,709,314 円、一般被保険者療養費 56,899,043 円、高額療養費の一般被保険者高額療養費 827,461,444 円である。

国民健康保険事業費納付金では医療給付費分の一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,664,874,559 円、後期高齢者支援金等分の一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 609,471,799 円、介護納付金分の介護納付金分事業費納付金 207,179,948 円である。

保健事業費では保健事業費の保健事業 41,066,149 円、特定健康診査等事業費の特定健康診査事業 41,190,895 円である。

不用額 368,097,777 円は、予算現額の 3.71% (前年度 1.06%) となっており、この主なものは、保険給付費に係る負担金補助及び交付金で、療養諸費の一般被保険者療養給付費 270,128,643 円、高額療養費の一般被保険者高額療養費 28,062,556 円である。

(2) 農業集落排水事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 425,279,603 円、歳出 394,481,987 円で、形式収支、実質収支ともに 30,797,616 円となっている。

(歳入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 分担金及び負担金	3,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	100.00	3,500,000	△42.86
2 使用料及び手数料	122,996,000	122,782,812	120,849,293	210,148	1,723,371	98.43	117,160,905	3.15
3 国庫支出金	4,059,000	0	0	0	0	-	-	-
4 県支出金	811,000	4,686,000	4,686,000	0	0	100.00	-	皆増
5 財産収入	2,000	2,118	2,118	0	0	100.00	2,118	0.00
6 繰入金	168,007,000	168,007,000	168,007,000	0	0	100.00	174,510,000	△3.73
7 繰越金	14,041,000	31,935,105	31,935,105	0	0	100.00	17,432,144	83.20
8 諸収入	3,000	87	87	0	0	100.00	12,656	△ 99.31
9 市債	97,900,000	97,800,000	97,800,000	0	0	100.00	85,000,000	15.06
計	410,819,000	427,213,122	425,279,603	210,148	1,723,371	99.55	397,617,823	6.96

予算現額 410,819,000 円に対する収入済額は 425,279,603 円で調定額に対する収入率は 99.55% (前年度 99.47%) であり、収入済額を前年度と比較すると 27,661,780 円(6.96%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

使用料及び手数料では使用料の農業集落排水事業使用料 120,849,293 円である。

繰入金では一般会計繰入金 168,007,000 円である。

市債では、下水道事業債 97,800,000 円である。

不納欠損額 210,148 円は、使用料及び手数料の農業集落排水事業使用料(29 件)である。

収入未済額 1,723,371 円(対前年度比 17.93%減)は、農業集落排水事業使用料である。

(歳 出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 事業費	144,160,000	129,404,386	0	14,755,614	89.76	103,736,804	24.74
2 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.00	0	-
3 公債費	265,658,000	265,077,601	0	580,399	99.78	261,945,914	1.20
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	-
計	410,819,000	394,481,987	0	16,337,013	96.02	365,682,718	7.88

予算現額410,819,000円に対する支出済額は394,481,987円で執行率は96.02%(前年度90.97%)であり、支出済額を前年度と比較すると28,799,269円(7.88%)増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

事業費では管理費の一般職人件費15,712,919円、農業集落排水維持管理事業101,546,422円である。

公債費では下水道事業債に係る借入金元金償還金233,221,237円、借入金利子償還金31,856,364円である。

不用額16,337,013円は、予算現額の3.98%(前年度9.03%)となっており、この主なものは、事業費の施設管理費に係る需用費8,900,075円である。

(3) 駐車場事業会計

歳入歳出決算額は、歳入78,068,650円、歳出74,826,007円であり、歳出の翌年度繰越額における繰越財源はないため、形式収支、実質収支ともに3,242,643円となっている。

(歳 入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 財産収入	234,000	234,300	234,300	0	0	100.00	232,170	0.92
2 繰入金	57,583,000	39,983,000	39,983,000	0	0	100.00	38,170,000	4.75
3 繰越金	2,000,000	2,851,330	2,851,330	0	0	100.00	5,673,916	△49.75
4 諸収入	35,001,000	35,000,020	35,000,020	0	0	100.00	35,000,103	△0.00
計	94,818,000	78,068,650	78,068,650	0	0	100.00	79,076,189	△1.27

予算現額 94,818,000 円に対する収入済額は 78,068,650 円で、調定額に対する収入率は 100.00% (前年度 100.00%) であり、収入済額を前年度と比較すると 1,007,539 円 (1.27%) 減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

繰入金では一般会計繰入金 39,983,000 円である。

諸収入では雑入の指定管理者納付金 35,000,000 円である。

(歳 出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 事業費	48,552,000	30,561,197	17,600,000	390,803	62.95	31,960,049	△4.38
2 公債費	44,266,000	44,264,810	0	1,190	100.00	44,264,810	0.00
3 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0	-
計	94,818,000	74,826,007	17,600,000	2,391,993	78.92	76,224,859	△1.84

予算現額 94,818,000 円に対する支出済額は 74,826,007 円で執行率は 78.92% (前年度 98.56%) であり、支出済額を前年度と比較すると 1,398,852 円 (1.84%) 減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

事業費では管理費の施設管理運営事務費 28,613,897 円である。

公債費では駐車場事業債に係る借入金元金償還金 43,737,713 円である。

翌年度繰越額は、事業費のうち管理費の新型コロナウイルス感染症対策事業 17,600,000 円 (うち未収入特定財源：その他 17,600,000 円) である。

不用額 2,391,993 円は、予算現額の 2.52% (前年度 1.44%) となっており、この主なものは、予備費の 2,000,000 円である。

(4) 介護保険事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 8,106,864,657 円、歳出 7,662,781,129 円で、形式収支、実質収支ともに 444,083,528 円となっている。

(歳入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 介護保険料	1,688,362,000	1,744,468,100	1,689,908,100	20,101,900	34,458,100	96.87	1,702,604,150	△0.75
2 使用料及び 手数料	75,000	93,300	93,300	0	0	100.00	111,300	△16.17
3 国庫支出金	1,647,472,000	1,714,081,586	1,714,081,586	0	0	100.00	1,604,931,250	6.80
4 支払基金 交付金	2,013,302,000	1,922,958,853	1,922,958,853	0	0	100.00	1,853,883,570	3.73
5 県支出金	1,091,095,000	1,055,893,617	1,055,893,617	0	0	100.00	1,033,241,957	2.19
6 財産収入	1,000	10,715	10,715	0	0	100.00	55,601	△80.73
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	-	0	-
8 繰入金	1,400,363,000	1,400,359,354	1,400,359,354	0	0	100.00	1,338,553,116	4.62
9 繰越金	237,334,000	317,964,012	317,964,012	0	0	100.00	290,619,523	9.41
10 諸収入	92,000	5,595,120	5,595,120	0	0	100.00	357,524	1464.96
計	8,078,097,000	8,161,424,657	8,106,864,657	20,101,900	34,458,100	99.33	7,824,357,991	3.61

予算現額 8,078,097,000 円に対する収入済額は 8,106,864,657 円で、調定額に対する収入率は 99.33% (前年度 99.14%) であり、収入済額を前年度と比較すると 282,506,666 円 (3.61%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

介護保険料では第 1 号被保険者保険料 1,689,908,100 円である。

国庫支出金では介護給付費負担金 1,320,423,850 円、調整交付金 272,689,000 円である。

支払基金交付金では介護給付費交付金 1,873,170,539 円である。

県支出金では介護給付費負担金 1,005,828,060 円である。

繰入金では介護給付費繰入金 906,951,000 円、運営費繰入金 212,211,000 円である。

不納欠損額は 20,101,900 円 (3,068 件) で、介護保険法第 200 条第 1 項に基づくものである。

収入未済額 34,458,100 円 (前年度比 25.31% 減) は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

(歳 出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務費	219,717,000	202,784,270	0	16,932,730	92.29	211,213,263	△3.99
2 保険給付費	7,255,612,000	6,895,245,087	0	360,366,913	95.03	6,709,160,879	2.77
3 地域支援 事業費	353,636,000	327,492,008	0	26,143,992	92.61	335,792,808	△2.47
4 基金積立金	142,333,000	142,332,275	0	725	100.00	208,816,192	△31.84
5 諸支出金	96,799,000	94,927,489	0	1,871,511	98.07	41,410,837	129.23
6 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	-
計	8,078,097,000	7,662,781,129	0	415,315,871	94.86	7,506,393,979	2.08

予算現額 8,078,097,000 円に対する支出済額は 7,662,781,129 円で執行率は 94.86%(前年度 94.85%)であり、支出済額を前年度と比較すると 156,387,150 円(2.08%)増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務費では総務管理費の一般職人件費 135,239,555 円、介護保険電算システム事業 24,134,772 円、介護認定審査会費の要介護認定審査事務 20,196,000 円である。

保険給付費では介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付事業 2,819,368,317 円、地域密着型介護サービス給付事業 1,101,258,126 円、施設介護サービス給付事業 2,049,756,120 円、居宅介護サービス計画給付事業 368,062,599 円、高額介護サービス費の高額介護サービス費給付事業 176,273,869 円、特定入所者介護サービス費の特定入所者介護サービス費給付事業 219,096,475 円である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費の一般職人件費 25,107,002 円、介護予防・生活支援サービス事業 138,294,950 円、包括的支援事業・任意事業費の一般職人件費 41,833,687 円、地域包括支援センター委託事業 92,781,600 円である。

基金積立金では、介護給付費準備金 142,332,275 円である。

諸支出金では、償還金の介護給付費返還金 86,646,911 円である。

不用額 415,315,871 円は、予算現額の 5.14%(前年度 5.15%)となっており、この主なものは、保険給付費に係る負担金補助及び交付金で、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費 68,085,683 円、地域密着型介護サービス給付費 89,500,874 円、施設介護サービス給付費 125,195,880 円、住宅改修費 15,387,063 円、居宅介護サービス計画給付費 13,329,401 円、高額介護サービス費 24,413,131 円である。

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 1,325,618,005 円、歳出 1,298,524,999 円で、形式収支、実質収支ともに 27,093,006 円となっている。

(歳入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 後期高齢者 医療保険料	1,003,342,000	997,695,900	988,801,200	1,773,600	7,121,100	99.11	909,103,700	8.77
2 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	-	0	-
3 繰入金	292,715,000	292,713,972	292,713,972	0	0	100.00	275,010,540	6.44
4 繰越金	2,077,000	39,315,135	39,315,135	0	0	100.00	10,311,620	281.27
5 諸収入	5,142,000	4,787,698	4,787,698	0	0	100.00	4,457,726	7.40
計	1,303,277,000	1,334,512,705	1,325,618,005	1,773,600	7,121,100	99.33	1,198,883,586	10.57

予算現額 1,303,277,000 円に対する収入済額は 1,325,618,005 円で、調定額に対する収入率は 99.33% (前年度 99.25%) であり、収入済額を前年度と比較すると 126,734,419 円 (10.57%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料では特別徴収保険料 658,184,600 円、普通徴収保険料 330,616,600 円である。

繰入金では、一般会計繰入金の事務費繰入金 79,718,571 円、保険基盤安定繰入金 212,995,401 円である。

不納欠損額は 1,773,600 円 (188 件) で、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条に基づくものである。

収入未済額 7,121,100 円 (対前年度比 10.74%減) は、後期高齢者医療保険料である。

(歳出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務費	49,394,000	46,078,927	0	3,315,073	93.29	47,568,911	△3.13
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,250,333,000	1,250,331,972	0	1,028	100.00	1,110,051,540	12.64
3 諸支出金	2,550,000	2,114,100	0	435,900	82.91	1,948,000	8.53
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	-
計	1,303,277,000	1,298,524,999	0	4,752,001	99.64	1,159,568,451	11.98

予算現額 1,303,277,000 円に対する支出済額は 1,298,524,999 円で、執行率は 99.64% (前年度 99.72%) であり、支出済額を前年度と比較すると 138,956,548 円 (11.98%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務費では総務管理費の一般職人件費 31,484,545 円及び後期高齢者医療事務費 11,717,196 円である。

後期高齢者医療広域連合納付金では千葉県後期高齢者医療広域連合への各種負担金 1,250,331,972 円である。

不用額 4,752,001 円は、予算現額の 0.36% (前年度 0.28%) となっており、この主なものは、総務費の一般管理費に係る給料 1,107,162 円、職員手当等 1,470,312 円である。

4 財産に関する調書

公有財産(土地・建物・有価証券・出資による権利)、物品、債権、基金については、適切に処理されているものと認められた。

(1) 公有財産

① 土地

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	22,482.00	0.00	22,482.00
	公共用財産	1,632,009.78	△ 7,882.09	1,624,127.69
	計	1,654,491.78	△ 7,882.09	1,646,609.69
普通財産		177,542.11	14,740.19	192,282.30
合 計		1,832,033.89	6,858.10	1,838,891.99

公共用財産は7,882.09㎡減少となったが、増加面積12,317.71㎡のうち主なものは、都市計画法第40条第1項による帰属(7,606.82㎡)、道路用地としての寄附(2,794.08㎡)によるものであり、減少面積20,199.80㎡のうち主なものは、公営住宅の用途廃止(8,450.90㎡)、旧図書館の用途廃止(3,864.22㎡)によるものである。

普通財産は14,740.19㎡増加となったが、増加面積17,027.59㎡のうち主なものは、市営住宅の用途廃止による建築課からの所管替(8,257.4㎡)、旧図書館の用途廃止による生涯学習課からの所管替(3,864.22㎡)であり、減少面積2,287.40㎡のうち主なものは売却(2,085.17㎡)によるものである。

② 建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	17,592.00	0.00	17,592.00
	公共用財産	208,481.79	△ 12,462.16	196,019.63
	計	226,073.79	△ 12,462.16	213,611.63
普通財産		4,488.00	5,433.26	9,921.26
合 計		230,561.79	△ 7,028.90	223,532.89

公共用財産は12,462.16㎡減少となったが、増加面積249.82㎡のうち主なものは、防災備蓄倉庫(非木造・113.51㎡)であり、減少面積12,711.98㎡のうち主なものは、自転車駐車場(非木造・4,734.00㎡)である。

普通財産は5,433.26㎡増加となったが、その主なものは市営国府関住宅(木造・1,872.68㎡)、旧図書館(非木造・1,801.85㎡)である。

③ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末出資 又は出捐金	決算年度中出資 又は出捐金	決算年度末出資 又は出捐金
千葉県農業信用基金協会	4,480,000		4,480,000
千葉県信用保証協会	19,181,000		19,181,000
九十九里地域水道企業団	4,793,256,000		4,793,256,000
千葉県文化振興財団	1,446,000		1,446,000
株式会社バイエフエム	650,000		650,000
ちば国際コンベンションビューロー	3,500,000		3,500,000
千葉県暴力団追放県民会議	3,039,000		3,039,000
千葉ヘルス財団	1,907,000		1,907,000
千葉県建設技術センター	2,300,000		2,300,000
千葉県動物保護管理協会	935,000		935,000
千葉県教育振興財団	4,019,000		4,019,000
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100,000		100,000
社団法人千葉県畜産協会	130,000		130,000
地方公共団体金融機構	5,200,000		5,200,000
計	4,840,143,000	0	4,840,143,000

(2) 物 品

車両（自動車）保有状況

(単位：台)

区 分	前年度末 保有台数	決 算 年 度 中 増 減			決算年度末 保有台数	備 考
		取 得 その他増	廃 車 その他減	計		
乗用車	39	0	2	△2	37	軽自動車 32 小型自動車 1 普通車 4
貨客兼用 自動車	34	1	2	△1	33	軽自動車 19 小型自動車 14
貨物自動車	16	3	2	1	17	軽自動車 8 小型自動車 6 普通車 3
特殊車	7	2	1	1	8	ショベルローダー 4 防災車 1 身体障害者輸送車 1 フォークリフト 1 図書館車 1
乗合自動車	2	0	0	0	2	
原動機付自転車	1	0	0	0	1	
計	99	6	7	△ 1	98	

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	貸 付 総 額			決算年度中 返 済 額	不納欠損額等	決算年度末 貸付残高 (債権額)
	前年度末 貸付残高	決算年度中 貸付額	計			
茂原市奨学資金 貸付金	255,658,720	10,650,000	266,308,720	50,771,720	0	215,537,000

本年度における奨学資金貸付金の利用者は、269名（貸付を受けている者17名、返済をしている者249名、返済を猶予している者3名）である。

(4) 基金

(単位：円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地開発基金	土地	139,295,593	0	139,295,593
	現金	200,704,407	0	200,704,407
	計	340,000,000	0	340,000,000
財政調整基金	現金	3,231,604,993	△485,396,300	2,746,208,693
国民健康保険財政調整基金	現金	931,879,838	14,334	931,894,172
国民健康保険高額療養費資金及び 出産費資金貸付基金	現金	6,000,000	0	6,000,000
	貸付額	0	0	0
	計	6,000,000	0	6,000,000
職員厚生資金貸付基金	現金	9,305,792	982,428	10,288,220
	貸付額	3,694,208	△982,428	2,711,780
	計	13,000,000	0	13,000,000
交通遺児及び母子家庭等奨学資金 貸付基金	現金	15,600,800	2,614,900	18,215,700
	貸付額	14,399,200	△2,614,900	11,784,300
	計	30,000,000	0	30,000,000
減債基金	現金	42,131,773	12,226,765	54,358,538
福祉振興基金	現金	54,316,774	7,486,666	61,803,440
美術品等取得基金	現金	12,359,303	401,192	12,760,495
衛藤五郎音楽文化振興基金	現金	83,727,000	28,974	83,755,974
学校等施設建設改修基金	現金	13,364,627	9,353,208	22,717,835
国際交流基金	現金	7,829,657	1,585,275	9,414,932
介護給付費準備基金	現金	696,728,162	8,899,921	705,628,083
介護保険高額介護サービス費資金貸付 基金	現金	1,171,000	0	1,171,000
茂原市東日本大震災復興基金	現金	1,064,015	△414,684	649,331
ふるさと茂原まちづくり応援基金	現金	7,301,563	1,864,103	9,165,666
茂原市民会館等建設基金	現金	121,788,807	686,942	122,475,749
茂原市森林環境整備基金	現金	4,298,100	1,000	4,299,100
合 計		5,598,565,612	△443,262,604	5,155,303,008

基金の追加積立を行い増加した主なものは、減債基金、学校等施設建設改修基金、介護給付費準備基金であり、基金を取り崩した主なものは、財政調整基金である。

基金総額を前年度と比較すると 443,262,604 円 (7.92%) 減少している。

一般会計・特別会計

決算審査資料

1 財政の推移

(単位：円・%)

会計別		年度	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		区分	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	一般会計		43,581,828,047	67.65	34,029,850,859	62.14	9,551,977,188	28.07
	特別会計	国民健康保険事業	10,902,889,803	16.93	11,234,670,571	20.51	△ 331,780,768	△ 2.95
		農業集落排水事業	425,279,603	0.66	397,617,823	0.73	27,661,780	6.96
		駐車場事業	78,068,650	0.12	79,076,189	0.14	△ 1,007,539	△ 1.27
		介護保険事業	8,106,864,657	12.58	7,824,357,991	14.29	282,506,666	3.61
		後期高齢者医療事業	1,325,618,005	2.06	1,198,883,586	2.19	126,734,419	10.57
		小計	20,838,720,718	32.35	20,734,606,160	37.86	104,114,558	0.50
	合計		64,420,548,765	100.00	54,764,457,019	100.00	9,656,091,746	17.63
歳出	一般会計		42,625,175,489	69.19	31,882,237,886	62.62	10,742,937,603	33.70
	特別会計	国民健康保険事業	9,549,335,223	15.50	9,922,343,889	19.49	△ 373,008,666	△ 3.76
		農業集落排水事業	394,481,987	0.64	365,682,718	0.72	28,799,269	7.88
		駐車場事業	74,826,007	0.12	76,224,859	0.15	△ 1,398,852	△ 1.84
		介護保険事業	7,662,781,129	12.44	7,506,393,979	14.74	156,387,150	2.08
		後期高齢者医療事業	1,298,524,999	2.11	1,159,568,451	2.28	138,956,548	11.98
		小計	18,979,949,345	30.81	19,030,213,896	37.38	△ 50,264,551	△ 0.26
	合計		61,605,124,834	100.00	50,912,451,782	100.00	10,692,673,052	21.00

2 一般会計歳入前年度比較表

(単位：円・%)

款別	年度 区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税		12,302,943,915	28.23	12,675,407,709	37.25	△ 372,463,794	△ 2.94
2 地方譲与税		301,743,000	0.69	300,239,030	0.88	1,503,970	0.50
3 利子割交付金		8,913,000	0.02	8,316,000	0.02	597,000	7.18
4 配当割交付金		53,288,000	0.12	57,790,000	0.17	△ 4,502,000	△ 7.79
5 株式等譲渡所得割交付金		64,691,000	0.15	37,924,000	0.11	26,767,000	70.58
6 法人事業税交付金		70,569,000	0.16	—	—	70,569,000	皆増
7 地方消費税交付金		1,953,205,000	4.48	1,611,116,000	4.74	342,089,000	21.23
8 ゴルフ場利用税交付金		47,121,419	0.11	51,245,289	0.15	△ 4,123,870	△ 8.05
9 自動車取得税交付金		8,137	0.00	62,218,412	0.18	△ 62,210,275	△ 99.99
10 環境性能割交付金		37,041,000	0.09	18,181,000	0.05	18,860,000	103.73
11 地方特例交付金		88,896,000	0.20	218,463,000	0.64	△ 129,567,000	△ 59.31
12 地方交付税		2,802,538,000	6.43	3,705,817,000	10.89	△ 903,279,000	△ 24.37
13 交通安全対策特別交付金		13,226,000	0.03	12,096,000	0.04	1,130,000	9.34
14 分担金及び負担金		152,047,002	0.35	286,164,679	0.84	△ 134,117,677	△ 46.87
15 使用料及び手数料		354,896,131	0.81	398,780,381	1.17	△ 43,884,250	△ 11.00
16 国庫支出金		15,151,034,584	34.77	4,987,551,723	14.66	10,163,482,861	203.78
17 県支出金		2,373,994,462	5.45	1,972,375,334	5.80	401,619,128	20.36
18 財産収入		48,161,670	0.11	47,038,885	0.14	1,122,785	2.39
19 寄附金		84,126,011	0.19	127,320,709	0.37	△ 43,194,698	△ 33.93
20 繰入金		1,290,181,537	2.96	2,027,332,992	5.96	△ 737,151,455	△ 36.36
21 繰越金		1,347,612,973	3.09	214,931,436	0.63	1,132,681,537	527.00
22 諸収入		1,327,790,206	3.05	1,210,141,280	3.56	117,648,926	9.72
23 市債		3,707,800,000	8.51	3,999,400,000	11.75	△ 291,600,000	△ 7.29
合計		43,581,828,047	100.00	34,029,850,859	100.00	9,551,977,188	28.07

3 一般会計歳出前年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分 款 別	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	263,679,224	0.62	266,911,699	0.84	△ 3,232,475	△ 1.21
2 総務費	11,858,171,119	27.82	2,873,373,160	9.01	8,984,797,959	312.69
3 民生費	12,363,244,244	29.00	11,779,359,441	36.95	583,884,803	4.96
4 衛生費	2,769,555,303	6.50	3,016,265,989	9.46	△ 246,710,686	△ 8.18
5 農林水産業費	857,313,231	2.01	594,103,149	1.86	263,210,082	44.30
6 商工費	836,338,258	1.96	711,565,320	2.23	124,772,938	17.53
7 土木費	3,229,868,830	7.58	2,996,829,757	9.40	233,039,073	7.78
8 消防費	1,419,894,000	3.33	1,361,699,000	4.27	58,195,000	4.27
9 教育費	5,282,919,672	12.39	4,715,079,493	14.79	567,840,179	12.04
10 災害復旧費	199,932,080	0.47	294,140,972	0.92	△ 94,208,892	△ 32.03
11 公債費	3,544,259,528	8.32	3,272,909,906	10.27	271,349,622	8.29
12 予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	42,625,175,489	100.00	31,882,237,886	100.00	10,742,937,603	33.70

4 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	年度 区分 款別	令和2年度		令和元年度		増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	1 市税	12,302,943,915	28.23	12,675,407,709	37.25	△ 372,463,794	△ 2.94
	14 分担金及び負担金	152,047,002	0.35	286,164,679	0.84	△ 134,117,677	△ 46.87
	15 使用料及び手数料	354,896,131	0.82	398,780,381	1.17	△ 43,884,250	△ 11.00
	18 財産収入	48,161,670	0.11	47,038,885	0.14	1,122,785	2.39
	19 寄附金	84,126,011	0.19	127,320,709	0.37	△ 43,194,698	△ 33.93
	20 繰入金	1,290,181,537	2.96	2,027,332,992	5.96	△ 737,151,455	△ 36.36
	21 繰越金	1,347,612,973	3.09	214,931,436	0.63	1,132,681,537	527.00
	22 諸収入	1,327,790,206	3.05	1,210,141,280	3.56	117,648,926	9.72
	小計	16,907,759,445	38.80	16,987,118,071	49.92	△ 79,358,626	△ 0.47
依存財源	2 地方譲与税	301,743,000	0.69	300,239,030	0.88	1,503,970	0.50
	3 利子割交付金	8,913,000	0.02	8,316,000	0.02	597,000	7.18
	4 配当割交付金	53,288,000	0.12	57,790,000	0.17	△ 4,502,000	△ 7.79
	5 株式等譲渡所得割交付金	64,691,000	0.15	37,924,000	0.11	26,767,000	70.58
	6 法人事業税交付金	70,569,000	0.16	—	—	70,569,000	皆増
	7 地方消費税交付金	1,953,205,000	4.48	1,611,116,000	4.74	342,089,000	21.23
	8 ゴルフ場利用税交付金	47,121,419	0.11	51,245,289	0.15	△ 4,123,870	△ 8.05
	9 自動車取得税交付金	8,137	0.00	62,218,412	0.18	△ 62,210,275	△ 99.99
	10 環境性能割交付金	37,041,000	0.09	18,181,000	0.05	18,860,000	103.73
	11 地方特例交付金	88,896,000	0.20	218,463,000	0.64	△ 129,567,000	△ 59.31
	12 地方交付税	2,802,538,000	6.43	3,705,817,000	10.89	△ 903,279,000	△ 24.37
	13 交通安全対策特別交付金	13,226,000	0.03	12,096,000	0.04	1,130,000	9.34
	16 国庫支出金	15,151,034,584	34.76	4,987,551,723	14.66	10,163,482,861	203.78
17 県支出金	2,373,994,462	5.45	1,972,375,334	5.80	401,619,128	20.36	
23 市債	3,707,800,000	8.51	3,999,400,000	11.75	△ 291,600,000	△ 7.29	
小計	26,674,068,602	61.20	17,042,732,788	50.08	9,631,335,814	56.51	
合計	43,581,828,047	100.00	34,029,850,859	100.00	9,551,977,188	28.07	

5 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	
一 般 会 計	1 市税	13,144,985,000	△ 810,006,000	0	12,334,979,000	13,528,619,994
	2 地方譲与税	321,299,000	△ 26,388,000	0	294,911,000	301,743,000
	3 利子割交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	8,913,000
	4 配当割交付金	54,000,000	0	0	54,000,000	53,288,000
	5 株式等譲渡 所得割交付金	33,000,000	0	0	33,000,000	64,691,000
	6 法人事業税 交付金	105,000,000	△ 31,320,000	0	73,680,000	70,569,000
	7 地方消費税 交付金	1,961,000,000	△ 64,670,000	0	1,896,330,000	1,953,205,000
	8 ゴルフ場利用税 交付金	51,000,000	0	0	51,000,000	47,121,419
	9 自動車取得税 交付金	1,000	0	0	1,000	8,137
	10 環境性能割 交付金	45,000,000	0	0	45,000,000	37,041,000
	11 地方特例 交付金	76,000,000	0	0	76,000,000	88,896,000
	12 地方交付税	2,783,419,000	△ 40,353,000	0	2,743,066,000	2,802,538,000
	13 交通安全対策 特別交付金	11,000,000	0	0	11,000,000	13,226,000
	14 分担金及び 負担金	165,805,000	△ 18,223,000	0	147,582,000	159,936,017
	15 使用料及び 手数料	379,288,000	△ 11,771,000	0	367,517,000	356,821,862
	16 国庫支出金	5,401,724,000	10,265,538,000	490,246,262	16,157,508,262	15,551,071,504
	17 県支出金	2,162,054,000	43,904,000	802,694,848	3,008,652,848	2,635,729,950
	18 財産収入	68,685,000	0	0	68,685,000	49,396,379
	19 寄附金	41,170,000	27,018,000	0	68,188,000	84,126,011
	20 繰入金	906,708,000	386,732,000	0	1,293,440,000	1,290,181,537
	21 繰越金	1,000	758,933,000	588,677,991	1,347,611,991	1,347,612,973
	22 諸収入	1,203,861,000	127,165,000	0	1,331,026,000	1,389,011,994
	23 市債	3,843,000,000	△ 245,900,000	1,091,100,000	4,688,200,000	3,707,800,000
	計	32,764,000,000	10,360,659,000	2,972,719,101	46,097,378,101	45,541,547,777

歳入一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		
12,302,943,915	99.74	90.94	28.23	45,657,894	1,180,018,185
301,743,000	102.32	100.00	0.69	0	0
8,913,000	148.55	100.00	0.02	0	0
53,288,000	98.68	100.00	0.12	0	0
64,691,000	196.03	100.00	0.15	0	0
70,569,000	95.78	100.00	0.16	0	0
1,953,205,000	103.00	100.00	4.48	0	0
47,121,419	92.39	100.00	0.11	0	0
8,137	813.70	100.00	0.00	0	0
37,041,000	82.31	100.00	0.09	0	0
88,896,000	116.97	100.00	0.20	0	0
2,802,538,000	102.17	100.00	6.43	0	0
13,226,000	120.24	100.00	0.03	0	0
152,047,002	103.03	95.07	0.35	522,600	7,366,415
354,896,131	96.57	99.46	0.81	0	1,925,731
15,151,034,584	93.77	97.43	34.77	0	400,036,920
2,373,994,462	78.91	90.07	5.45	0	261,735,488
48,161,670	70.12	97.50	0.11	0	1,234,709
84,126,011	123.37	100.00	0.19	0	0
1,290,181,537	99.75	100.00	2.96	0	0
1,347,612,973	100.00	100.00	3.09	0	0
1,327,790,206	99.76	95.59	3.05	550,938	60,670,850
3,707,800,000	79.09	100.00	8.51	0	0
43,581,828,047	94.54	95.70	100.00	46,731,432	1,912,988,298

5 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	
国民健康 保 險 事 業	1 国民健康保険税	1,995,205,000	0	0	1,995,205,000	2,569,627,370
	2 使用料及び 手数料	2,000	0	0	2,000	0
	3 国庫支出金	716,000	0	0	716,000	9,722,000
	4 県支出金	7,188,971,000	△ 15,918,000	0	7,173,053,000	6,865,972,780
	5 財産収入	93,000	0	0	93,000	14,334
	6 繰入金	672,774,000	△ 15,717,000	0	657,057,000	657,056,000
	7 繰越金	72,549,000	△ 12,072,000	0	60,477,000	1,312,326,682
	8 諸収入	30,830,000	0	0	30,830,000	54,126,170
	計	9,961,140,000	△ 43,707,000	0	9,917,433,000	11,468,845,336
農 業 集 落 排 水 事 業	1 分担金及び 負担金	3,000,000	0	0	3,000,000	2,000,000
	2 使用料及び 手数料	122,996,000	0	0	122,996,000	122,782,812
	3 国庫支出金	4,059,000	0	0	4,059,000	0
	4 県支出金	811,000	0	0	811,000	4,686,000
	5 財産収入	2,000	0	0	2,000	2,118
	6 繰入金	168,007,000	0	0	168,007,000	168,007,000
	7 繰越金	14,041,000	0	0	14,041,000	31,935,105
	8 諸収入	3,000	0	0	3,000	87
	9 市債	97,900,000	0	0	97,900,000	97,800,000
計	410,819,000	0	0	410,819,000	427,213,122	
駐 車 場 事 業	1 財産収入	234,000	0	0	234,000	234,300
	2 繰入金	39,983,000	17,600,000	0	57,583,000	39,983,000
	3 繰越金	2,000,000	0	0	2,000,000	2,851,330
	4 諸収入	35,001,000	0	0	35,001,000	35,000,020
	計	77,218,000	17,600,000	0	94,818,000	78,068,650

歳入一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		
2,014,024,420	100.94	78.38	18.47	59,339,828	496,263,122
0	0.00	-	0.00	0	0
9,722,000	1,357.82	100.00	0.09	0	0
6,865,972,780	95.72	100.00	62.97	0	0
14,334	15.41	100.00	0.00	0	0
657,056,000	100.00	100.00	6.03	0	0
1,312,326,682	2,169.96	100.00	12.04	0	0
43,773,587	141.98	80.87	0.40	0	10,352,583
10,902,889,803	109.94	95.07	100.00	59,339,828	506,615,705
2,000,000	66.67	100.00	0.47	0	0
120,849,293	98.25	98.43	28.42	210,148	1,723,371
0	0.00	-	0.00	0	0
4,686,000	577.81	100.00	1.10	0	0
2,118	105.90	100.00	0.00	0	0
168,007,000	100.00	100.00	39.50	0	0
31,935,105	227.44	100.00	7.51	0	0
87	2.90	100.00	0.00	0	0
97,800,000	99.90	100.00	23.00	0	0
425,279,603	103.52	99.55	100.00	210,148	1,723,371
234,300	100.13	100.00	0.30	0	0
39,983,000	69.44	100.00	51.22	0	0
2,851,330	142.57	100.00	3.65	0	0
35,000,020	100.00	100.00	44.83	0	0
78,068,650	82.34	100.00	100.00	0	0

5 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	
介護 保 険 事 業	1 介護保険料	1,726,000,000	△ 37,638,000	0	1,688,362,000	1,744,468,100
	2 使用料及び 手数料	75,000	0	0	75,000	93,300
	3 国庫支出金	1,639,094,000	8,378,000	0	1,647,472,000	1,714,081,586
	4 支払基金 交付金	2,015,456,000	△ 2,154,000	0	2,013,302,000	1,922,958,853
	5 県支出金	1,090,713,000	382,000	0	1,091,095,000	1,055,893,617
	6 財産収入	1,000	0	0	1,000	10,715
	7 寄附金	1,000	0	0	1,000	0
	8 繰入金	1,359,427,000	40,936,000	0	1,400,363,000	1,400,359,354
	9 繰越金	1,000	237,333,000	0	237,334,000	317,964,012
	10 諸収入	92,000	0	0	92,000	5,595,120
	計	7,830,860,000	247,237,000	0	8,078,097,000	8,161,424,657
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者 医療保険料	1,003,342,000	0	0	1,003,342,000	997,695,900
	2 使用料及び 手数料	1,000	0	0	1,000	0
	3 繰入金	301,137,000	△ 8,422,000	0	292,715,000	292,713,972
	4 繰越金	2,077,000	0	0	2,077,000	39,315,135
	5 諸収入	5,142,000	0	0	5,142,000	4,787,698
		計	1,311,699,000	△ 8,422,000	0	1,303,277,000
特別会計合計		19,591,736,000	212,708,000	0	19,804,444,000	21,470,064,470
総 合 計		52,355,736,000	10,573,367,000	2,972,719,101	65,901,822,101	67,011,612,247

歳入一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		
1,689,908,100	100.09	96.87	20.85	20,101,900	34,458,100
93,300	124.40	100.00	0.00	0	0
1,714,081,586	104.04	100.00	21.14	0	0
1,922,958,853	95.51	100.00	23.72	0	0
1,055,893,617	96.77	100.00	13.03	0	0
10,715	1,071.50	100.00	0.00	0	0
0	0.00	-	0.00	0	0
1,400,359,354	100.00	100.00	17.27	0	0
317,964,012	133.97	100.00	3.92	0	0
5,595,120	6,081.65	100.00	0.07	0	0
8,106,864,657	100.36	99.33	100.00	20,101,900	34,458,100
988,801,200	98.55	99.11	74.59	1,773,600	7,121,100
0	0.00	-	0.00	0	0
292,713,972	100.00	100.00	22.08	0	0
39,315,135	1,892.88	100.00	2.97	0	0
4,787,698	93.11	100.00	0.36	0	0
1,325,618,005	101.71	99.33	100.00	1,773,600	7,121,100
20,838,720,718	105.22	97.06	-	81,425,476	549,918,276
64,420,548,765	97.75	96.13	-	128,156,908	2,462,906,574

6 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	計
一 般 会 計	1 議会費	280,852,000	△ 8,515,000	0	0	272,337,000
	2 総務費	4,192,249,000	7,791,289,000	32,145,300	19,688,688	12,035,371,988
	3 民生費	12,096,322,000	505,019,000	449,181,100	29,264,668	13,079,786,768
	4 衛生費	2,705,377,000	496,167,000	0	20,570,674	3,222,114,674
	5 農林水産業費	577,285,000	50,646,000	301,518,000	492,580	929,941,580
	6 商工費	669,064,000	141,658,000	101,321,310	105,248,284	1,017,291,594
	7 土木費	2,686,138,000	346,609,000	979,773,631	9,651,132	4,022,171,763
	8 消防費	1,425,396,000	△ 5,502,000	0	0	1,419,894,000
	9 教育費	4,489,615,000	915,832,000	873,768,180	1,834,335	6,281,049,515
	10 災害復旧費	1,000	29,387,000	235,011,580	0	264,399,580
	11 公債費	3,611,701,000	△ 67,431,000	0	0	3,544,270,000
	12 予備費	30,000,000	165,500,000	0	△ 186,750,361	8,749,639
	合 計	32,764,000,000	10,360,659,000	2,972,719,101	0	46,097,378,101

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
263,679,224	0.62	96.82	0	0	0	8,657,776
11,858,171,119	27.82	98.53	0	62,203,000	0	114,997,869
12,363,244,244	29.00	94.52	0	197,231,000	0	519,311,524
2,769,555,303	6.50	85.95	0	399,527,882	0	53,031,489
857,313,231	2.01	92.19	0	12,979,000	12,819,885	46,829,464
836,338,258	1.96	82.21	0	0	0	180,953,336
3,229,868,830	7.58	80.30	0	592,300,416	0	200,002,517
1,419,894,000	3.33	100.00	0	0	0	0
5,282,919,672	12.39	84.11	0	646,500,000	0	351,629,843
199,932,080	0.47	75.62	0	0	25,005,000	39,462,500
3,544,259,528	8.32	100.00	0	0	0	10,472
0	0.00	0.00	0	0	0	8,749,639
42,625,175,489	100.00	92.47	0	1,910,741,298	37,824,885	1,523,636,429

6 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
国民健康保険事業	1 総務費	171,904,000	4,086,000	0	0	175,990,000
	2 保険給付費	7,095,155,000	△ 242,000	0	0	7,094,913,000
	3 国民健康保険事業費納付金	2,494,246,000	0	0	0	2,494,246,000
	4 共同事業拠出金	2,000	0	0	0	2,000
	5 保健事業費	157,413,000	△ 47,694,000	0	0	109,719,000
	6 基金積立金	94,000	0	0	0	94,000
	7 公債費	1,000	0	0	0	1,000
	8 諸支出金	12,325,000	143,000	0	0	12,468,000
	9 予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000
	計	9,961,140,000	△ 43,707,000	0	0	9,917,433,000
農業集落排水事業	1 事業費	144,160,000	0	0	0	144,160,000
	2 災害復旧費	1,000	0	0	0	1,000
	3 公債費	265,658,000	0	0	0	265,658,000
	4 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
	計	410,819,000	0	0	0	410,819,000
駐車場事業	1 事業費	30,952,000	17,600,000	0	0	48,552,000
	2 公債費	44,266,000	0	0	0	44,266,000
	3 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
	計	77,218,000	17,600,000	0	0	94,818,000

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
165,350,257	1.73	93.95	0	0	0	10,639,743
6,786,339,735	71.07	95.65	0	0	0	308,573,265
2,494,244,974	26.12	100.00	0	0	0	1,026
870	0.00	43.50	0	0	0	1,130
93,919,510	0.98	85.60	0	0	0	15,799,490
14,334	0.00	15.25	0	0	0	79,666
0	0.00	0.00	0	0	0	1,000
9,465,543	0.10	75.92	0	0	0	3,002,457
0	0.00	0.00	0	0	0	30,000,000
9,549,335,223	100.00	96.29	0	0	0	368,097,777
129,404,386	32.80	89.76	0	0	0	14,755,614
0	0.00	0.00	0	0	0	1,000
265,077,601	67.20	99.78	0	0	0	580,399
0	0.00	0.00	0	0	0	1,000,000
394,481,987	100.00	96.02	0	0	0	16,337,013
30,561,197	40.84	62.95	0	17,600,000	0	390,803
44,264,810	59.16	100.00	0	0	0	1,190
0	0.00	0.00	0	0	0	2,000,000
74,826,007	100.00	78.92	0	17,600,000	0	2,391,993

6 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
介護 保 険 事 業	1 総務費	209,010,000	10,707,000	0	0	219,717,000
	2 保険給付費	7,255,612,000	0	0	0	7,255,612,000
	3 地域支援事業費	354,448,000	△ 812,000	0	0	353,636,000
	4 基金積立金	1,000	142,332,000	0	0	142,333,000
	5 諸支出金	1,789,000	95,010,000	0	0	96,799,000
	6 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
	計	7,830,860,000	247,237,000	0	0	8,078,097,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総務費	49,394,000	0	0	0	49,394,000
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,258,755,000	△ 8,422,000	0	0	1,250,333,000
	3 諸支出金	2,550,000	0	0	0	2,550,000
	4 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
	計	1,311,699,000	△ 8,422,000	0	0	1,303,277,000
特別会計合計		19,591,736,000	212,708,000	0	0	19,804,444,000
総合計		52,355,736,000	10,573,367,000	2,972,719,101	0	65,901,822,101

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
202,784,270	2.65	92.29	0	0	0	16,932,730
6,895,245,087	89.98	95.03	0	0	0	360,366,913
327,492,008	4.27	92.61	0	0	0	26,143,992
142,332,275	1.86	100.00	0	0	0	725
94,927,489	1.24	98.07	0	0	0	1,871,511
0	0.00	0.00	0	0	0	10,000,000
7,662,781,129	100.00	94.86	0	0	0	415,315,871
46,078,927	3.55	93.29	0	0	0	3,315,073
1,250,331,972	96.29	100.00	0	0	0	1,028
2,114,100	0.16	82.91	0	0	0	435,900
0	0.00	0.00	0	0	0	1,000,000
1,298,524,999	100.00	99.64	0	0	0	4,752,001
18,979,949,345	-	95.84	0	17,600,000	0	806,894,655
61,605,124,834	-	93.48	0	1,928,341,298	37,824,885	2,330,531,084

7 財政力指数等の過去2か年度比較

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比
財政力指数	0.843	0.831	0.826	△ 0.005
実質収支比率	1.4%	8.6%	3.9%	△ 4.7
経常収支比率	95.6%	94.8%	99.8%	5.0
実質公債費比率	10.1%	9.7%	10.2%	0.5
将来負担比率	89.9%	109.7%	107.4%	△ 2.3
積立金現在高	5,202,748千円	3,583,190千円	3,159,836千円	△ 423,354千円
うち財政調整基金	4,996,793千円	3,231,605千円	2,746,209千円	△ 485,396千円
地方債現在高	38,633,675千円	39,616,060千円	40,007,152千円	391,092千円
債務負担行為支出予定額	6,947,420千円	8,231,746千円	7,138,728千円	△ 1,093,018千円

※財政力指数は3か年の平均値

茂 監 第 6 2 号
令和3年8月13日

茂原市長 田中 豊彦 様

茂原市監査委員 風戸 博恭
茂原市監査委員 山田 広宣

茂原市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年7月6日付け茂総務第165号で審査に付された令和2年度茂原市下水道事業会計決算及び証書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

茂原市下水道事業会計決算審査意見書目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	決算の概要	3
	(1) 業務実績	3
	(2) 決算状況	4
	(3) 経営状況	8
	(4) 財政状態	11
下水道事業会計決算審査資料		15
1	損益計算書	16
2	固定資産明細書	17
3	基金運用状況調書	17
4	未収金・未払金・預り金明細書	19
5	企業債の状況	20
6	下水道使用料収納状況	21

決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 茂原市下水道事業会計決算
証書類
事業報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
固定資産明細書
企業債明細書

第2 審査の期間

令和3年7月6日から令和3年8月13日まで

第3 審査の方法

令和2年度茂原市下水道事業会計決算の審査にあたっては、審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また予算執行が適正に行われているかを検証するため、関係諸帳簿、証書類等を照合精査するとともに当局の説明を聴取し審査を実施した。併せて、当年度実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び政令で定める書類等は、法令に準拠し作成されており、関係諸帳簿、証書類等を照合精査した結果、その計数は正確であった。また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

第5 審査の意見

(1) 業務実績について

令和2年度末の処理区域内人口は30,676人で、前年度と比較し30人減少したものの、下水道の利用状況を示す水洗化人口は28,437人で、前年度と比較し4人増加した。

下水道普及率は34.8%で、前年度と比較し0.2ポイント、水洗化率は92.7%で、前年度と比較し0.1ポイントそれぞれ上昇している。

使用料徴収の対象となる有収水量は3,647,070 m³で、前年度と比較して3,316 m³(0.1%)減少している。

建設改良工事については、長寿命化計画に基づく川中島終末処理場の受変電設備、中央監視設備及び自家用発電設備等の更新工事を実施した。

また、令和元年10月25日の大雨により浸水被害を受けた川中島終末処理場及び道目木ポンプ場の復旧工事は概ね完了したが、電気及び機械施設については、令和3年度内の工事完了を予定している。

(2) 経営状況について

令和2年度の経営状態は、総収益1,331,104,744円に対して、総費用1,201,029,694円となり、純利益は130,075,050円となった。これは、経常利益130,075,630円から、特別損失である過年度損益修正損580円を差し引いた額であり、前年度と比較すると79,067,066円の増加となった。令和元年10月25日の大雨被害に係る特別損失の影響がなくなったことが主な要因である。

また、キャッシュ・フローについては、資金期首残高 506,094,577 円に対して、183,995,466 円の資金の増加があったため、資金期末残高は 690,090,043 円となった。

資金不足比率審査の結果、財政健全化法に基づく資金不足比率は算定されていない。

(3) 結び

公共下水道事業は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全など、市民生活の根幹を担う都市基盤であり、その経営に係る経費は、事業経営による収益をもって充てられることから、収益的収入の主たる下水道使用料の確保に努めるとともに、使用料負担の公平性の観点から過年度未収金の徴収強化を図られたい。

今後、既存施設や設備の老朽化に伴う維持管理や更新等に伴う費用の増大が見込まれる状況にあることから、限られた財源を計画的かつ効率的に活用しながら施設整備を行うため、下水道施設ストックマネジメント計画に基づく既存施設等の整備に努めるとともに、維持管理の更なる適正化を図られたい。

令和元年度から公営企業会計に移行し 2 年が経過したが、現時点では、財政健全化法に基づく資金不足比率は算定されていない。引き続き財政状況や経営状態を把握・分析することにより更なる事業経営の健全化・効率化を図るとともに、今後の事業経営にあたっては、災害対応や事業の赤字転落などの様々なリスクを想定した対策を検討するなど、リスク回避を念頭に展開する必要がある。

良質で持続的な住民サービスを提供するためにも、安定した経営基盤を構築し適切な事業経営に取り組みられることを要望する。

第6 決算の概要

(1) 業務実績

業務実績前年比較表

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (A)	88,073 人	88,705 人	△ 632 人	△ 0.71 %
処理区域内人口 (B)	30,676 人	30,706 人	△ 30 人	△ 0.10 %
水洗化人口 (C)	28,437 人	28,433 人	4 人	0.01 %
普及率 (B / A)	34.83 %	34.62 %	0.21ポイント	—
水洗化率 (C / B)	92.70 %	92.60 %	0.1ポイント	—
有 収 水 量	3,647,070 m ³	3,650,386 m ³	△ 3,316 m ³	△ 0.09 %

令和2年度末の処理区域内人口は30,676人となっており、前年度と比べ、30人(0.10%)減少した。普及率については、34.83%であり、前年度と比較して0.21ポイント上昇した。また、年間有収水量は3,647,070 m³となり、前年度と比べると3,316 m³(0.09%)減少した。

(2) 決算状況

①収益的収入及び収益的支出

収益的収入の状況

区 分	予 算			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	1,407,194,000	0	0	1,407,194,000
第1項 営業収益	761,643,000	0	0	761,643,000
第2項 営業外収益	645,540,000	0	0	645,540,000
第3項 特別利益	11,000	0	0	11,000

予算現額 1,407,194,000 円に対する決算額は 1,394,146,911 円であった。予算現額に対する収入 (1.29%) 下回ったことによるものである。

収益的支出の状況

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	1,316,903,000	12,947,000	0	0	0	1,329,850,000
第1項 営業費用	1,251,574,000	12,947,000	0	△ 5,135,600	0	1,259,385,400
第2項 営業外費用	64,319,000	0	0	5,135,600	0	69,454,600
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	10,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

予算現額 1,335,350,000 円に対する決算額は 1,234,406,832 円であった。予算現額に対する執行率 72,947,600 円である。

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,394,146,911	△ 13,047,089	(うち、仮受消費税及び地方消費税 63,103,214円)
751,786,354	△ 9,856,646	(うち、仮受消費税及び地方消費税 63,103,214円)
642,360,557	△ 3,179,443	
0	△ 11,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

率は99.07%で、13,047,089円の減であった。これは主に、営業収益が予算現額を9,856,646円

(単位：円)

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	合 計				
5,500,000	1,335,350,000	1,234,406,832	0	100,943,168	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 26,593,112円)
5,500,000	1,264,885,400	1,167,089,773	0	97,795,627	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 26,593,112円)
0	69,454,600	67,316,479	0	2,138,121	
0	10,000	580	0	9,420	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

は92.44%で100,943,168円の不用額が生じている。不用額の主なものは営業費用のうち、処理場費

②資本的収入及び資本的支出

資本的収入の状況

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	1,473,627,000	389,823,000	1,863,450,000	516,245,000	2,379,695,000
第1項 企業債	503,000,000	200,000,000	703,000,000	200,800,000	903,800,000
第2項 他会計出資金	90,391,000	0	90,391,000	0	90,391,000
第3項 国庫補助金	867,762,000	189,823,000	1,057,585,000	315,445,000	1,373,030,000
第4項 負担金等	10,100,000	0	10,100,000	0	10,100,000
第5項 基金繰入金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
第6項 長期貸付金償還金	374,000	0	374,000	0	374,000

予算現額2,379,695,000円に対する決算額は782,975,368円であった。予算現額に対する収入率助金の未収等によるものである。

資本的支出の状況

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額	流 増 減 額	小 計
第1款 資本的支出	1,986,088,000	428,774,000	0	0	2,414,862,000
第1項 建設改良費	1,494,850,000	428,774,000	0	0	1,923,624,000
第2項 企業債償還金	487,102,000	0	0	0	487,102,000
第3項 基金積立金	2,010,000	0	0	0	2,010,000
第4項 投資その他の資産	1,126,000	0	0	0	1,126,000
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

予算現額2,949,432,000円に対する決算額は1,224,585,926円であった。予算現額に対する執行率建設改良費42,609,721円である。翌年度繰越額は1,638,903,800円で、川中島終末処理場の建設工事委資本的支出に不足する額492,610,558円は、過年度分損益勘定留保資金31,412,672円、当年度分消減債積立金2,550,399円、建設改良積立金2,550,399円、利益積立金40,000,000円及び当年度未処

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
782,975,368	△ 1,596,719,632	
304,600,000	△ 599,200,000	
90,391,000	0	
371,729,941	△ 1,001,300,059	
14,888,027	4,788,027	
1,005,500	△ 994,500	
360,900	△ 13,100	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

は32.90%で、1,596,719,632円の減であった。これは主に事業の一部繰越に伴う企業債及び国庫補

(単位：円)

額		決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規定 による繰越 額		
534,570,000	2,949,432,000	1,224,585,926	1,638,903,800	85,942,274	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 62,754,789円)
534,570,000	2,458,194,000	751,954,979	1,638,903,800	67,335,221	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 62,754,789円)
0	487,102,000	470,629,226	0	16,472,774	
0	2,010,000	2,001,721	0	8,279	
0	1,126,000	0	0	1,126,000	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

は41.52%で85,942,274円の不用額が生じている。不用額の主なものは建設改良費のうち、処理場建託等である。資本的収入（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額51,000,000円を除く）が消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,665,029円、当年度分損益勘定留保資金370,993,881円、分利益剰余金15,438,178円で補てんした。

(3) 経営状況

①収支

総収益・総費用

(単位：円・%)

区分	下水道事業収益(総収益)	下水道事業費用(総費用)	差引額 (純損益)	総収支比率 A/B
	金額 A	金額 B		
令和2年度	1,331,104,744	1,201,029,694	130,075,050	110.83

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は1,331,104,744円、下水道事業費用は1,201,029,694円で、総収益から総費用を差し引いた純利益は130,075,050円であった。

経常収益・経常費用

(単位：円・%)

区分	経常収益	経常費用	差引額 (経常損益)	経常収支比率 A/B
	金額 A	金額 B		
令和2年度	1,331,104,744	1,201,029,114	130,075,630	110.83

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

経常収益(営業収益と営業外収益の合計額)は1,331,104,744円、経常費用(営業費用と営業外費用の合計額)は1,201,029,114円で、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は130,075,630円であった。

営業収益・営業費用

(単位：円・%)

区分	営業収益	営業費用	差引額 (営業損益)	営業収支比率 A/B
	金額 A	金額 B		
令和2年度	688,683,140	1,140,496,661	△451,813,521	60.38

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

営業収益は688,683,140円、営業費用は1,140,496,661円で、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は451,813,521円であった。

②収益

事業収益

(単位：円・%)

区 分	令和2年度決算額	
	金 額	構 成 比
第1款 下水道事業収益	1,331,104,744	100.00
第1項 営業収益	688,683,140	51.74
第2項 営業外収益	642,421,604	48.26
第3項 特別利益	0	0.00

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は1,331,104,744円であった。

項別に見ると営業収益が688,683,140円で、その内訳は下水道使用料が631,032,140円、一般会計負担金が56,641,000円、手数料が1,010,000円である。

次に、営業外収益は、642,421,604円で、主なものは長期前受金戻入が418,020,617円、一般会計負担金が223,918,000円である。

③費用

事業費用

(単位：円・%)

区 分	令和2年度決算額	
	金 額	構 成 比
第1款 下水道事業費用	1,201,029,694	100.00
第1項 営業費用	1,140,496,661	94.96
第2項 営業外費用	60,532,453	5.04
第3項 特別損失	580	0.00
第4項 予備費	0	0.00

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業費用は1,201,029,694円であった。

項別に見ると営業費用が1,140,496,661円で、主なものは減価償却費が789,014,498円、処理場費227,592,654円である。

次に、営業外費用は、60,532,453円で、その内訳は支払利息57,180,879円及び消費税及び地方消費税3,351,574円である。

また、特別損失は過年度損益修正損580円である。

④経営指標

○ 一般会計負担金（収益的収入分）の状況

（単位：円・％）

区 分	令和2年度
一般会計負担金比率（収益的収入分）	21.1
下水道事業収益	1,331,104,744
一般会計負担金	280,559,000
一般会計負担金（営業収益）	56,641,000
一般会計負担金（営業外収益）	223,918,000

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

収益的収入分における一般会計負担金の合計は280,559,000円であった。

その内訳として、一般会計負担金（営業収益）は委託料等に36,750,000円、減価償却費等に19,891,000円充当し、一般会計負担金（営業外収益）は、委託料に104,000円、減価償却費及び企業債利息等へ223,814,000円充当した。これらの負担金の収益的収入に対する比率は21.1%であった。

○ 有収水量及び下水道使用料の状況

区 分	令和2年度
有収水量（m ³ ）	3,647,070
使用料収入（円）	631,032,140
使用料単価（円/m ³ ）	173.0

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

令和2年度の営業収益688,683,140円のうち、下水道使用料は631,032,140円であった。有収水量は3,647,070 m³であり、有収水量1 m³あたりの使用料単価は173.0円であった。

(4) 財政状態
①資産の部

資産の比較

(単位：円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	19,647,490,485	96.26	19,620,982,872	97.01	26,507,613	0.14
2 流動資産	762,705,249	3.74	604,878,858	2.99	157,826,391	26.09
資産合計	20,410,195,734	100.00	20,225,861,730	100.00	184,334,004	0.91

令和2年度の資産合計は、20,410,195,734円で、固定資産19,647,490,485円、流動資産762,705,249円から構成されている。資産合計は、令和元年度と比べると184,334,004円(0.91%)増加している。これは、固定資産における有形固定資産のうち建設仮勘定の増加及び流動資産における現金預金の増加によるものである。

(資産内訳)

1. 固定資産

有形固定資産	19,468,214,133円
土地	5,088,593,579円
建物	386,477,699円
構築物	11,625,934,947円
機械及び装置	1,788,577,886円
車両運搬具	830,650円
工具器具及び備品	1,000,588円
建設仮勘定	576,798,784円
投資その他資産	179,276,352円
基金	176,142,752円
長期貸付金	133,600円
その他投資	3,000,000円

2. 流動資産

現金預金	690,090,043円
未収金	73,412,206円
未収金貸倒引当金	△797,000円

②負債・資本の部

負債・資本の比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	4,544,151,789	22.26	4,736,096,534	23.42	△ 191,944,745	△ 4.05
2 流動負債	1,087,674,682	5.33	993,056,174	4.91	94,618,508	9.53
3 繰延収益	7,291,928,257	35.73	7,230,734,066	35.75	61,194,191	0.85
負債合計	12,923,754,728	63.32	12,959,886,774	64.08	△ 36,132,046	△ 0.28
4 資本金	4,358,107,584	21.35	4,267,716,584	21.1	90,391,000	2.12
5 剰余金	3,128,333,422	15.33	2,998,258,372	14.82	130,075,050	4.34
資本合計	7,486,441,006	36.68	7,265,974,956	35.92	220,466,050	3.03
負債資本合計	20,410,195,734	100.00	20,225,861,730	100.00	184,334,004	0.91

負債の部

令和2年度の負債合計は、12,923,754,728円で、固定負債4,544,151,789円、流動負債1,087,674,682円及び繰延収益7,291,928,257円から構成されている。負債合計は、令和元年度と比べると36,132,046円(0.28%)減少している。これは主に固定負債における企業債の減少によるものである。

(負債内訳)

1. 固定負債		
企業債	4,544,151,789 円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,544,151,789 円
2. 流動負債		
企業債	496,513,491 円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		496,513,491 円
未払金	581,835,191 円	
引当金	8,796,000 円	
賞与引当金		7,405,000 円
法定福利費引当金		1,391,000 円
その他流動負債	530,000 円	
3. 繰延収益		
長期前受金	8,135,440,736 円	
長期前受金収益化累計額	△ 843,512,479 円	

資本の部

令和2年度の資本合計は、7,486,441,006円で、資本金4,358,107,584円、剰余金3,128,333,422円から構成されている。資本合計は、令和元年度と比べると220,466,050円(3.03%)増加している。これは主に一般会計出資金及び未処分利益剰余金により増加したものである。

(資本内訳)

4. 資本金		
固有資本金	4,153,841,584円	
出資金	204,266,000円	
5. 剰余金		
資本剰余金	2,947,250,388円	
国庫補助金		2,614,524,729円
受益者負担金		75,033,473円
他会計負担金		257,692,186円
利益剰余金	181,083,034円	
利益積立金		5,907,186円
未処分利益剰余金		175,175,848円

③キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における現金や容易に換金可能な預金等の増減を表したものである。当期のキャッシュ・フローの状況は、投資活動により336,307,303円、財務活動により75,638,226円の資金が流出したものの、業務活動で595,940,995円の資金流入となったことから、資金増加額は183,995,466円で、資金期末残高は690,090,043円となっている。

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	130,075,050
減価償却費	789,014,498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	344,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	49,000
長期前受金戻入額	△418,020,617
受取利息及び受取配当金	△1,721
支払利息	57,180,879
固定資産除却損	0
未収金の増減額(△は増加)	26,202,075
未払金の増減額(△は減少)	68,309,989
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	653,120,153
利息及び配当金の受取額	1,721
利息の支払額	△57,180,879
業務活動によるキャッシュ・フロー	595,940,995

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△689,200,190
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金収入	339,123,255
負担金等収入	14,404,953
貸付による支出	0
貸付償還による収入	360,900
基金繰入による収入	1,005,500
基金の積み立てによる支出	△2,001,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△336,307,303</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業債による収入	304,600,000
企業債償還による支出	△470,629,226
出資金の受入	90,391,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△75,638,226</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	183,995,466
資金期首残高	506,094,577
資金期末残高	<u><u>690,090,043</u></u>

下水道事業会計
決算審査資料

令和2年度 茂原市下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	631,032,140		
(2) 他会計負担金	56,641,000		
(3) その他営業収益	<u>1,010,000</u>	688,683,140	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	13,935,610		
(2) ポンプ場費	37,468,971		
(3) 処理場費	227,592,654		
(4) 業務費	31,115,200		
(5) 総係費	41,369,728		
(6) 減価償却費	<u>789,014,498</u>	<u>1,140,496,661</u>	
営業損失			451,813,521
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,721		
(2) 他会計負担金	223,918,000		
(3) 長期前受金戻入	418,020,617		
(4) 雑収益	<u>481,266</u>	642,421,604	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	57,180,879		
(2) 雑支出	<u>3,351,574</u>	<u>60,532,453</u>	<u>581,889,151</u>
経常利益			130,075,630
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	580		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>580</u>	<u>△580</u>
当年度純利益			130,075,050
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>45,100,798</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>175,175,848</u>

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	5,088,593,579	0	0	5,088,593,579
建物	456,873,811	0	0	456,873,811
構築物	12,582,873,348	218,095,869	0	12,800,969,217
機械及び装置	2,102,279,809	19,992,137	0	2,122,271,946
車両運搬具	1,203,599	0	0	1,203,599
工具、器具及び備品	1,015,339	0	0	1,015,339
小計	20,232,839,485	238,088,006	0	20,470,927,491
建設仮勘定	0	576,798,784	0	576,798,784
合計	20,232,839,485	814,886,790	0	21,047,726,275

(2) 投資その他の資産（基金を除く）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
長期貸付金	0	494,500	360,900	133,600
その他投資	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	494,500	360,900	3,133,600

基金運用状況調書

(1) 下水道事業基金

区分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
現金	165,641,031	10,501,721		176,142,752

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
0	0	0	5,088,593,579	
35,225,695	0	70,396,112	386,477,699	
583,452,416	0	1,175,034,270	11,625,934,947	
170,125,357	0	333,694,060	1,788,577,886	
196,279	0	372,949	830,650	
14,751	0	14,751	1,000,588	
789,014,498	0	1,579,512,142	18,891,415,349	
0	0	0	576,798,784	
789,014,498	0	1,579,512,142	19,468,214,133	

備 考
水洗便所改造資金貸付金
公益財団法人千葉県下水道公社出捐金

備 考

未収金・未払金・預り金明細書

令和3年3月31日現在 (単位：円)

種別	区分			勘定科目	金額	備考	
	予算科目		目				
	款	項					
未収金	下水道事業収益	営業収益	下水道使用料	未収下水道使用料	69,405,374	令和2年度下水道使用料 65,519,660 過年度下水道使用料 3,885,714	
			その他営業収益	その他営業未収金	50,706	32,706 行政財産使用料 排水設備工事検査手数料 18,000	
	資本的収入	負担金等	受益者負担金	未収受益者負担金	3,956,126	対象者10名	
			合計	合計	73,412,206		
未払金	下水道事業費用	営業費用	管渠費	営業未払金	54,450	公共汚水桝改修繕料	
			ポンプ場費	営業未払金	15,241,392	3月分自家用電気工作物保安業務委託料他5件	
			処理場費	営業未払金	22,310,932	3月分包括的維持管理業務委託料他17件	
			業務費	営業未払金	8,544,764	第4期下水道使用料徴収業務委託料他1件	
			総係費	営業未払金	2,029,853	公営企業会計支援業務委託料他9件	
			営業外費用	未払消費税及び地方消費税	7,983,600	令和2年度事業分消費税	
	資本的支出	建設改良費	処理場建設改良費	小計	小計	56,164,991	
				管渠建設改良費	その他未払金	60,810,000	下水道管渠管理業務等委託料他2件
				処理場建設改良費	その他未払金	464,860,200	処理場長寿命化工事委託料他5件
				小計	小計	525,670,200	
合計	合計	合計	合計	581,835,191			
預り金			金融機関担保金	金融機関担保金	530,000	千葉銀行他9行	
			合計	合計	530,000		

企業債の状況

令和3年3月31日現在 (単位：円)

借入先	借入件数	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還金	本年度末残高	
					本年度末残高	うち次年度償還予定額
財務省財政融資資金	14	800,331,223	142,600,000	66,350,220	876,581,003	81,794,457
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	15	1,281,088,684	0	181,457,557	1,099,631,127	187,414,529
地方公共団体金融機構	45	2,351,211,160	162,000,000	146,152,441	2,367,058,719	150,571,600
千葉銀行	6	593,443,439	0	66,799,008	526,644,431	66,862,905
千葉興業銀行	1	73,000,000	0	0	73,000,000	0
京葉銀行	1	12,670,000	0	1,810,000	10,860,000	1,810,000
銚子信用金庫	2	38,240,000	0	4,870,000	33,370,000	4,870,000
長生農業協同組合	1	40,600,000	0	1,400,000	39,200,000	1,400,000
房総信用組合	1	16,110,000	0	1,790,000	14,320,000	1,790,000
計	86	5,206,694,506	304,600,000	470,629,226	5,040,665,280 (A)	496,513,491 (B)

企業債 (流動負債)	(A) - (B)	4,544,151,789
企業債 (固定負債)	(B)	496,513,491

下水道使用料収納状況

令和3年3月31日現在 (単位：円)

年 度	現年度：調定額 過年度：未収金額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (%)	備 考
現年度 (令和2年度分)	(694,135,354) 694,135,354	628,615,694	0	65,519,660	90.56	調定件数 97,893件 収納件数 88,576件 臨時使用 1件
過年度 (令和元年度分)	(66,653,589) 66,656,397	65,859,847	2,808	793,742	98.80	欠損件数 1件
過年度 (平成30年度以前分)	(68,689,433) 4,172,758	260,519	820,267	3,091,972	6.24	欠損件数 154件
合 計	(762,824,787) 764,964,509	694,736,060	823,075	69,405,374	90.82	

※ () 内の数字は、不納欠損後の調定額・未収金額

茂 監 第 2 9 号
令 和 3 年 6 月 3 日

茂原市長 田中 豊彦 様

茂原市監査委員 風戸 博恭
茂原市監査委員 山田 広宣

令和2年度茂原市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、令和3年5月7日付け茂総務第47号で審査に付された令和2年度茂原市基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

茂原市基金運用状況審査意見書目次

1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の実施内容	1
5	審査の場所	1
6	審査の期間	1
7	審査の結果	1
8	審査の意見	1
9	運用の状況	2
(1)	茂原市土地開発基金	2
(2)	茂原市国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	2
(3)	茂原市職員厚生資金貸付基金	3
(4)	茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金	3
(5)	茂原市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	4

基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

- 1 令和2年度 茂原市土地開発基金
- 2 令和2年度 茂原市国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金
- 3 令和2年度 茂原市職員厚生資金貸付基金
- 4 令和2年度 茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金
- 5 令和2年度 茂原市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

第3 審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金が設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として審査を実施した。

第4 審査の実施内容

各部署から提出された関係諸帳簿及び証拠書類について、補助職員による照合等の予備審査を実施し、審査当日は、対象部署の長等から説明を受け、関係職員に対して質疑を行うことにより実施した。

第5 審査の場所

茂原市役所

第6 審査の期間

令和3年5月7日から6月2日まで

第7 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、正確であることが認められた。

なお、各基金の運用については、次のとおり意見を述べる。

第8 審査の意見

【茂原市土地開発基金】

土地開発基金により取得した土地については、取得からかなりの年月が経過していることから、適切な買戻しに努められたい。また、基金額については、社会状況等も勘案し、適正な金額の造成に努められたい。

【茂原市国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金】

国民健康保険高額療養費資金貸付及び出産費資金貸付の両貸付金については、高額療養費や出産育児一時金が支給されるまでのつなぎ資金の性格を持つものであり、限度額適用認定証の活用や出産育児一時金の直接支払制度により、近年その必要性が希薄になってきていることが考えられることから利用者が皆無に等しい。このことから、本基金のあり方について根本的に検討されたい。

【茂原市職員厚生資金貸付基金】

職員厚生資金貸付基金については、利用状況を勘案し、適正な基金額について検討されたい。また、貸付利率の決定にあたってはその基準を明確にされたい。

【茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金】

交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付金については、高校授業料の無償化や利用しやすい奨学金が他にあることから、近年利用者が少ない状況にあると考えられる。本基金については、市民に分かりやすい表記や積極的な周知について検討するとともに、利用実態を勘案し、時代に適応した制度となるよう根本的な見直しに努められたい。

【茂原市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金】

介護保険高額介護サービス費資金貸付金については、20年以上利用実績がないことから、基金をもって本制度を行う必要性について疑問を持たざるを得ない。廃止に向け検討するとともに、様々な状況を勘案し、今後も本貸付が必要であるとすれば新たな手法を検討されたい。

第9 運用の状況

1 茂原市土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、基金額は340,000,000円である。

令和2年度の基金運用状況は、収入では前年度からの繰越金200,704,407円、運用収益（預金利子）3,078円の合計200,707,485円である。

一方、支出では一般会計に繰り出した預金利子3,078円であり、収支差引額200,704,407円の現金と土地139,295,593円（面積2,508.57㎡）が翌年度へ繰り越されている。

茂原市土地開発基金運用状況

(単位：円・㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
土 地	面積	2,508.57	0	0	2,508.57
	金額	139,295,593	0	0	139,295,593
現 金	200,704,407	3,078	3,078	200,704,407	
計	340,000,000	3,078	3,078	340,000,000	

2 茂原市国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

本基金は、高額療養費又は出産育児一時金が支給されるまでの間、高額療養費又は出産費の資金を貸し付けることにより、被保険者の生活の安定を図るために設置されたもので、基金額は6,000,000円である。

令和2年度の基金運用状況は、収入では前年度からの繰越金6,000,000円であり、一方、貸付けによる支出は無く、収支差引額6,000,000円の現金が翌年度へ繰り越されている。

茂原市国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	6,000,000	0	0	6,000,000
貸付金	0	0	0	0
計	6,000,000	0	0	6,000,000

3 茂原市職員厚生資金貸付基金

本基金は、職員の生活の安定、福利厚生の実現を図ることを目的として設置されたもので、基金額は13,000,000円である。

令和2年度の基金運用状況は、収入では前年度からの繰越金9,305,792円、貸付金の返済元金2,632,428円、貸付返済利子62,036円の合計12,000,256円である。

一方、支出では貸付金1,650,000円(5件)、一般会計に繰り出した貸付利子62,036円の合計1,712,036円であり、収支差引額10,288,220円の現金と貸付額2,711,780円が翌年度へ繰り越されている。

茂原市職員厚生資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	9,305,792	2,694,464	1,712,036	10,288,220
貸付金	3,694,208	1,650,000	2,632,428	2,711,780
計	13,000,000	4,344,464	4,344,464	13,000,000

4 茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金

本基金は、交通遺児及び母子家庭等の子女で高等学校等に入学又は在学する者に対し、修学上必要な学資の貸付けを行うため設置されたもので、基金額は30,000,000円である。令和2年度の基金運用状況は、収入では前年度からの繰越金15,600,800円、貸付回収金2,614,900円の合計18,215,700円である。

一方、貸付けによる支出は無く、収支差引額18,215,700円の現金と貸付金11,784,300円が翌年度へ繰り越されている。

茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	15,600,800	2,614,900	0	18,215,700
貸付金	14,399,200	0	2,614,900	11,784,300
計	30,000,000	2,614,900	2,614,900	30,000,000

5 茂原市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

本基金は、高額介護サービス費の支給までの間、経済的に困難な状態にあると認められる者に対し、利用料の一部を貸し付けることにより、経済的自立を助長し、生活の安定と福祉の増進を図るため設置されたもので、基金額は1,171,000円である。

令和2年度の基金運用状況は、収入では前年度からの繰越金1,171,000円であり、一方、貸付けによる支出は無く、収支差引額1,171,000円の現金が翌年度へ繰り越されている。

茂原市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	1,171,000	0	0	1,171,000
貸付金	0	0	0	0
計	1,171,000	0	0	1,171,000